

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第126期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米 倉 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長補佐 佐 々 木 啓 吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長補佐 佐 々 木 啓 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,111,128	1,158,402	1,296,315	1,556,606	1,790,026
経常利益 (〃)	68,037	66,328	123,476	141,127	157,981
当期純利益 (〃)	31,134	34,318	64,452	90,665	93,860
純資産額 (〃)	444,334	506,122	569,601	719,760	1,030,521
総資産額 (〃)	1,484,275	1,549,291	1,648,796	2,178,377	2,324,906
1株当たり純資産額 (円)	268.62	306.05	344.58	435.51	479.87
1株当たり当期純利益 (〃)	18.74	20.72	38.94	54.80	56.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (〃)	18.53	20.57	38.69	—	56.81
自己資本比率 (%)	29.9	32.7	34.5	33.0	34.1
自己資本利益率 (〃)	7.0	7.2	12.0	14.1	12.4
株価収益率 (倍)	21.40	23.65	13.61	17.48	15.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,680	97,052	159,819	122,783	142,917
投資活動による キャッシュ・フロー (〃)	△129,195	△103,240	△117,953	△180,679	△164,239
財務活動による キャッシュ・フロー (〃)	△5,156	△9,315	△31,204	70,581	35,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (〃)	61,891	44,395	55,242	110,972	125,990
従業員数 (人)	17,906	19,036	20,195	24,160	24,691

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第122期までは、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、第123期から単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

3 第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

4 第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	637,221	600,797	667,698	755,037	885,557
経常利益	(〃)	27,738	19,437	42,240	62,159	70,595
当期純利益	(〃)	19,364	16,032	34,867	50,956	83,711
資本金	(〃)	89,699	89,699	89,699	89,699	89,699
発行済株式総数	(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純資産額	(百万円)	267,557	313,492	359,508	440,875	494,446
総資産額	(〃)	900,210	973,655	1,057,657	1,286,473	1,378,970
1株当たり純資産額	(円)	161.66	189.48	217.39	266.65	299.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(〃) (〃)	6 (3)	6 (3)	8 (3)	10 (4)	12 (5)
1株当たり当期純利益	(〃)	11.62	9.65	21.04	30.76	50.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(〃)	11.58	9.65	20.95	—	—
自己資本比率	(%)	29.7	32.2	34.0	34.3	35.9
自己資本利益率	(〃)	7.1	5.5	10.4	12.7	17.9
株価収益率	(倍)	34.51	50.78	25.19	31.14	17.57
配当性向	(%)	51.6	62.2	38.0	32.5	23.7
従業員数	(人)	5,154	5,191	5,640	5,579	5,703

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第124期の1株当たり配当額8円は、特別配当2円を含んでいる。

3 第122期までは、単位未満の金額を切り捨てて記載していたが、第123期から単位未満の金額を四捨五入して記載することとした。

4 第125期および第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

5 第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は大正2年9月、住友総本店が現在の愛媛県新居浜市に肥料製造所を開設したのを事業の始めとし、大正14年6月、株式会社住友肥料製造所として独立した。

創業以来の主な推移を、年次別に示せば次のとおりである。

年次	沿革
大正14年6月	株式会社住友肥料製造所として独立新発足(現在の愛媛工場)
昭和9年2月	商号を住友化学工業株式会社に改称
19年7月	日本染料製造株式会社を合併して、染料、医薬品部門に進出(現在の大阪・大分工場)
21年2月	日新化学工業株式会社に商号変更
24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上市
24年12月	旧住友アルミニウム製錬株式会社(昭和9年6月設立、昭和24年8月解散)から全設備を譲り受け、アルミナからアルミニウムまでの一貫生産を開始
27年8月	住友化学工業株式会社に商号復帰
33年5月	愛媛工場においてエチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学部門へ進出
40年11月	中央研究所(現在の有機合成研究所)を設置し、研究体制を整備
40年11月	住友千葉化学工業株式会社を設立、石油化学コンビナートを整備(昭和50年1月同社を合併、現在の千葉工場)
46年7月	宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)を設置し、医薬品、農薬部門の研究体制を強化
50年2月	事業年度を年1回に変更
51年7月	住友アルミニウム製錬株式会社を設立(昭和51年11月同社にアルミニウム事業を譲渡、なお、昭和61年12月同社解散)
53年1月	三沢工場の操業開始により、ピレスロイド系家庭用殺虫剤の生産体制を強化
57年2月	当社が中心になり進めた日本とインドネシアの経済協力事業である「インドネシア・アサハン・アルミニウム」操業開始
58年1月	愛媛工場のエチレンプラントおよび誘導品設備の一部を休止し、千葉工場へ生産集中
58年3月	事業部および工場に所属する研究開発部門を研究所として独立させ、研究開発部門の運営を一元化
59年2月	医薬品事業を独立した専業体制で運営するため稲畑産業株式会社との間で住友製薬株式会社を設立(昭和59年10月同社に医薬品事業を譲渡、同社営業開始)
59年3月	当社が中心になり進めた日本とシンガポールの経済協力事業である「シンガポール石油化学コンビナート(パトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッドほか)」操業開始(平成9年4月、第2期増強設備操業開始)
61年8月	アルミニウム地金の輸入販売事業を目的とした住友アルミニウム販売株式会社を設立(昭和62年1月営業開始、平成元年10月同社を合併)
63年4月	米国における農薬の開発・販売を目的に米国シェブロン・ケミカル社との間でベアラントU.S.A. コーポレーションを設立(平成3年9月同社を100%子会社化)
63年6月	生物環境科学研究所を宝塚総合研究所(現在の農業化学品研究所)から分離し、農薬等の安全性評価の研究体制を強化
平成元年3月	筑波研究所を設置し、新素材の研究体制を強化
6年4月	基礎化学、石油化学、精密化学および農業化学の4事業部門ごとに、生産、販売、研究を一元化した組織に再編成
10年12月	当社が中心になり進めたシンガポールでの「アクリル酸・MMAプロジェクト(スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドほか)」操業開始
12年1月	ベアラント バイオサイエンス コーポレーションを設立(平成11年12月)し、米国アボット ラボラトリーズ社から生物農薬関連事業を買収
13年5月	フランスのアベンティス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収
13年10月	情報電子関連事業を一層強化、育成するため、情報電子化学部門を新設
14年11月	住化武田農薬株式会社が、武田薬品工業株式会社から農薬関連事業を譲受け営業を開始
15年3月	韓国の東友エスティーアイ株式会社に液晶ディスプレイ用カラーフィルター大型生産設備の操業開始
16年10月	商号を住友化学株式会社に、本店所在地を東京都中央区新川二丁目27番1号に変更
17年10月	住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社が合併し、大日本住友製薬株式会社が発足
18年4月	新エスティーアイ テクノロジー株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社202社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

- (1) 基礎化学 当部門においては、無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

- (2) 石油化学 当部門においては、石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

日本シンガポール石油化学(株)、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド、日本シンガポールポリオレフィン(株)、ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン(株)、京葉エチレン(株)、日本エイアンドエル(株)、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション、フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー、シェブロン フィリップス シンガポール ケミカルズ(プライベート)リミテッド、スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド

- (3) 精密化学 当部門においては、機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

田岡化学工業(株)

- (4) 情報電子化学 当部門においては、光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

住化エピソリューション(株)、東友ファインケム(株)、住化電子材料科技(無錫)有限公司、住華科技(股)有限公司、スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. Zo. o.、スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド

(注) 新エステイーアイ テクノロジー(株)は、平成18年4月1日に当社と合併し解散した。

- (5) 農業化学 当部門においては、農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

住化武田農薬(株)、ベーラント U. S. A. コーポレーション、ベーラント バイオサイエンス コーポレーション、フィラグロ ホールディング S. A.、フィラグロ フランス S. A. S.、スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド

- (6) 医薬品 当部門においては、医療用医薬品、放射性診断薬等の製造・販売を行っている。

[主な関係会社]

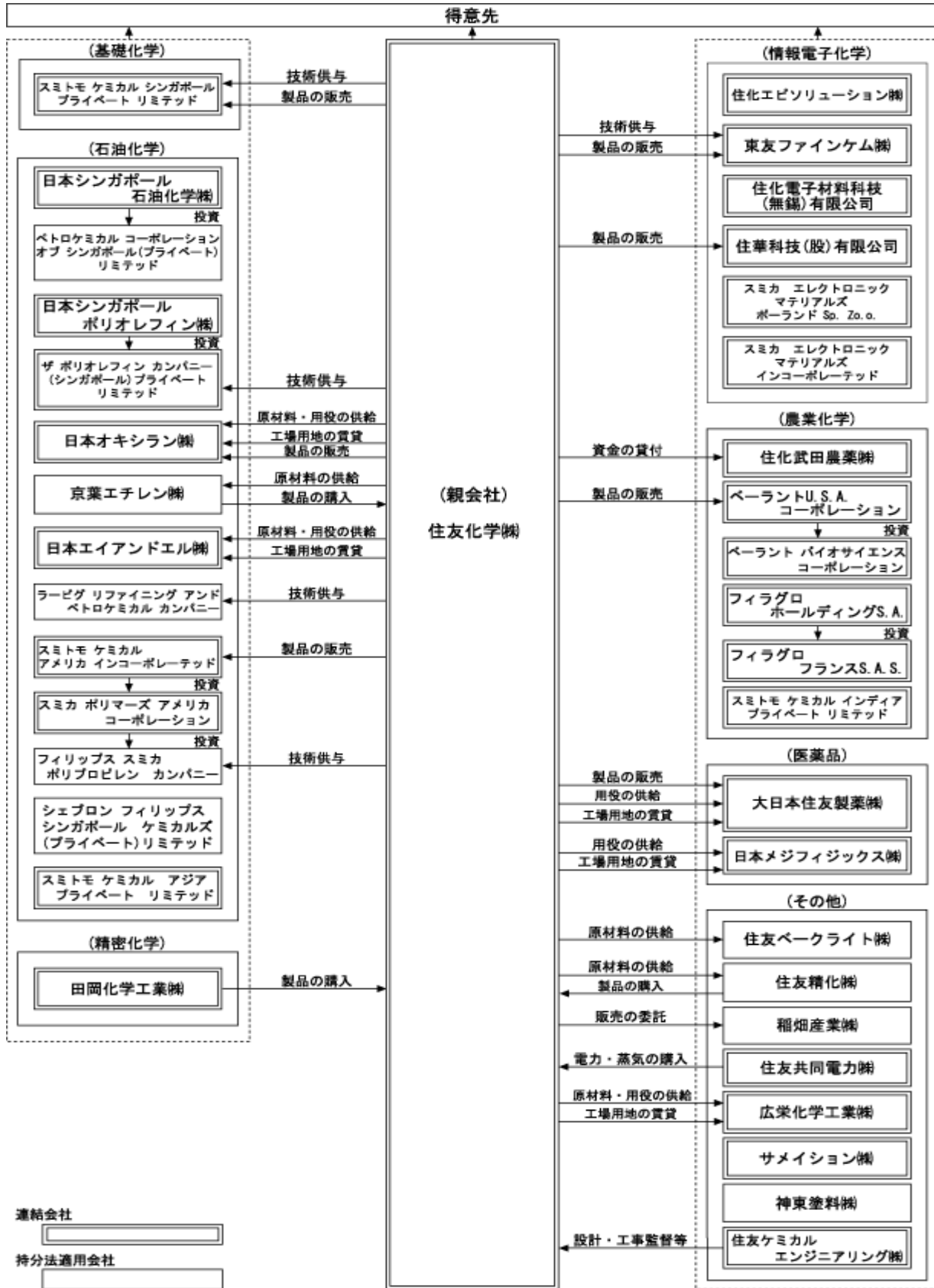
大日本住友製薬(株)、日本メジフィジックス(株)

- (7) その他 上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っている。

[主な関係会社]

住友ベークライト(株)、住友精化(株)、稲畑産業(株)、住友共同電力(株)、広栄化学工業(株)、サメイション(株)、神東塗料(株)、住友ケミカルエンジニアリング(株)

得意先



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 222,790	米国における関係会社 に対する投資および化学製品 の販売	100.00	①役員の兼任等 兼任1 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 206,468	フィリップス スミ カ ポリプロピレ ン カンパニーに対 する投資	100.00 (スミトモ ケ ミカル アメ リカ インコ ーポレーテッ ドが100.00% 所有)	①役員の兼任等 兼任1 出向1
日本シンガポール石油化学㈱	東京都中央区	23,877	ペトロケミカル コ ーポレーション オ ブ シンガポール(プ ライベート)リミテ ッドに対する投資	54.92	①役員の兼任等 兼任3
大日本住友製薬㈱	大阪市中央区	22,400	医療用医薬品等の製 造・販売	50.46	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに用役を供給 している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
東友ファインケム㈱	大韓民国 イクサン市	千ウォン 207,952,995	液晶表示板用カラー フィルター、液晶用 偏光フィルム、電子 材料および精密化学 品の製造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任2 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに技術供与を 行っている。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
ベーラントU.S.A. コーポレーション	米国 カリフォルニア州 ウォルナットクリ ーク市	千米ドル 150,000	農薬等の開発・販売 および関係会社に対 する投資	100.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。
ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	米国 イリノイ州 シカゴ市	千米ドル 90,001	生物農薬等の製造・ 販売	100.00 (ベーラント U.S.A.コーポ レーションが 100.00% 所 有)	①役員の兼任等 兼任2 出向1
住化電子材料科技(無錫)有限公 司	中華人民共和國 江蘇省無錫市	千人民元 1,175,807	液晶用導光板および 偏光フィルムの製 造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任1 出向1
住華科技(股)有限公司	台湾 高雄市	千台湾ドル 3,790,000	液晶用偏光フィルム 原反および加工品、 液晶表示板用カラー フィルターの製造・ 販売	84.96	①役員の兼任等 兼任1 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 している。 ③資金援助 当社は同社に債務保証を 行っている。
スミトモ ケミカル シンガポ ール プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 88,668	シンガポールにおけ るMMA事業関係会社 等に対する投資およ び化学製品の販売	100.00	①役員の兼任等 兼任2 出向2 ②資金援助 当社は同社および同社の 子会社に債務保証を行っ ている。 ③営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに同社の関係 会社に技術供与を行って いる。
住化武田農薬㈱	東京都中央区	9,380	農薬および農材の製 造・販売	60.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1 ②資金援助 当社は同社に運転資金の 貸付を行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本シンガポール ポリオレフィン㈱	東京都中央区	8,400	ザ ポリ オレ フィン カンパニー(シン ガポール) プライベ ート リミテッドに 対する投資	95.71	①役員の兼任等 兼任5
ザ ポリオレフィン カンパニー (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 51,690	低密度ポリエチレン およびポリプロピレ ンの製造・販売	70.00 (日本シンガポ ールポリオレ フィン ㈱ が 70.00%所有)	①役員の兼任等 兼任1 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。
日本オキシラン㈱	東京都中央区	8,400	プロピレンオキサイ ドおよびスチレンモ ノマーの製造・販売	60.00	①役員の兼任等 兼任3 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に製品を販売 するとともに、原材料、 用役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
日本エイアンドエル㈱	大阪市中央区	5,996	ABS樹脂、SBRラテッ クス等の製造・販売	85.17	①役員の兼任等 兼任4 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
スマカ エレクトロニック マテ リアルズ ポーランド Sp. Zo. o.	ポーランド共和国 ポモルスカ県 トルン市	千ポーランドズロチ 108,000	液晶用偏光フィルム および拡散板の製 造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任1
日本メジフィジックス㈱	兵庫県西宮市	3,146	放射性診断薬等の製 造・販売	50.00	①役員の兼任等 兼任4 ②営業上の取引 当社は同社に用役を供給 している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
住友共同電力㈱	愛媛県新居浜市	3,000	電力および蒸気の供 給	52.52	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社から電力およ び蒸気の供給を受けてい る。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
広栄化学工業㈱	大阪市城東区	2,343	医農薬中間体、塗料 中間体、染料中間体 等の製造・販売	56.36 (田岡化学工業 ㈱等による間 接所有0.46% を含む。)	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に原材料、用 役を供給している。 ③設備の賃貸借 当社は同社に工場用地を 賃貸している。
サメイション㈱	東京都中央区	2,340	高分子有機EL材料の 研究、製造および販 売	50.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1
スミトモ ケミカル インディ ア プライベート リミテッド	インド国 ムンバイ市	千ルピー 762,310	農薬、家庭・防疫薬 の開発・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1 ②資金援助 当社は同社に債務保証 を行っている。
田岡化学工業㈱	大阪市淀川区	1,572	染料、医農薬中間 体、機能性材料等の 製造・販売	51.70 (広栄化学工業 ㈱等による間 接所有0.78% を含む。)	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社から製品を購 入している。
スミトモ ケミカル アジア プ ライベート リミテッド	シンガポール 共和国	千米ドル 10,567	化学品の販売ならび に市場調査・情報取 集	100.00	①役員の兼任等 兼任3 出向1
住化エビソリューション㈱	東京都中央区	1,300	MOEPI ウェハラの製 造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任5 出向2
フィラグロ ホールディング S.A.	フランス共和国 ロース県 サンディエ オ モンドール市	千ユーロ 6,100	フィラグロ フラン スS.A.S. に対する投 資	60.00	①役員の兼任等 兼任3
フィラグロ フランスS.A.S.	フランス共和国 ロース県 サンディエ オ モンドール市	千ユーロ 9,913	農薬等の販売	100.00 (フィラグロ ホールディ ング S.A. が 100.00%所有)	①役員の兼任等 兼任3
スミカ エレクトロニック マテ リアルズ インコーポレーテ ッド	米国 アリゾナ州 フェニックス市	千米ドル 15,500	MOEPI ウェハラおよ びその他情報電子化 学製品の製造・販売	100.00	①役員の兼任等 兼任2
住友ケミカルエンジニアリング ㈱	千葉市美浜区	1,000	化学産業設備等の設 計・建設	100.00	①役員の兼任等 兼任5 ②営業上の取引 当社は同社から製造設備 等の設計・工事監督等の 役務の提供を受けてい る。
その他77社	—	—	—	—	—

- (注) 1 上記会社のうち、スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド、スミカ ポリマーズ アメリカ コー
ポレーション、日本シンガポール石油化学株式会社、大日本住友製薬株式会社、東友ファインケム株式会
社、ペーラントU.S.A. コーポレーション、ペーラント バイオサイエンス コーポレーション、住化電子材料
科技(無錫)有限公司、住華科技(股)有限公司、スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテ
ッド、住化武田農薬株式会社、日本シンガポールポリオレフィン株式会社、ザ ポリオレフィン カンパニー
(シンガポール)プライベート リミテッド、日本オキシラン株式会社、日本メジフィジックス株式会社が特
定子会社に該当する。
- 2 上記会社のうち、大日本住友製薬株式会社、住友共同電力株式会社、広栄化学工業株式会社および田岡化学
工業株式会社は有価証券報告書提出会社である。
- 3 上記会社のうち、大日本住友製薬株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、
主要な損益情報等の記載を省略している。
- 4 スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッドおよびスミカ エレクトロニック マテリアルズ イン
コーポレーテッドの資本金については、払込資本を記載している。
- 5 日本メジフィジックス株式会社およびサメイション株式会社については、議決権の所有割合は50.00%であ
るが、実質的に支配しているため子会社としているものである。
- 6 その他77社は小規模な会社である。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ラービグ リファイニング ア ンド ペトロケミカル カンパ ニー	サウジアラビア国 ラービグ	千サウジリアル 5,250,000	石油製品および石油 化学品の製造・販売	50.00	①役員の兼任等 兼任2 出向2 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。 ③資金援助 当社は同社の借入金に対 し担保資産を提供すると ともに同社の工事完成に かかる偶発債務を負って いる。
フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー	米国 テキサス州 ヒューストン市	—	ポリプロピレンの製 造・販売	50.00 (スミカ ポリ マーズ アメ リカ コーポ レーションが 議決権の 50.00%を所 有)	①役員の兼任等 兼任3 ②営業上の取引 当社は同社に技術供与を 行っている。
ペトロケミカル コーポレーシ ョン オブ シンガポール(プラ イベート)リミテッド	シンガポール共和 国	千米ドル 161,546	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	50.00 (日本シンガポ ール石油化学 ㈱が50.00% 所有)	①役員の兼任等 兼任2 出向1
シェブロン フィリップス シン ガポール ケミカルズ(プライ ベート)リミテッド	シンガポール共和 国	千シンガポールドル 282,857	高密度ポリエチレン の製造・販売	20.00	①役員の兼任等 兼任1
住友ベークライト㈱	東京都品川区	37,143	半導体材料等の製 造・販売	20.13	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給している。
住友精化㈱	兵庫県加古郡	9,698	化学製品等の製造・ 販売	30.72 (広栄化学工業 ㈱等による間 接所有0.28% を含む。)	①役員の兼任等 兼任1 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製 品を購入している。
稲畑産業㈱	大阪市中央区	9,262	化学製品等の販売	21.35	①役員の兼任等 無 ②営業上の取引 当社は同社に製品の販売 を委託している。
京葉エチレン㈱	東京都中央区	6,000	エチレンおよびプロ ピレン等の製造・販 売	22.50	①役員の兼任等 兼任2 ②営業上の取引 当社は同社に原材料を供 給する一方、同社から製 品を購入している。
神東塗料㈱	兵庫県尼崎市	2,255	塗料等の製造・販売	45.25 (田岡化学㈱等 による間接所 有0.01%を含 む)	①役員の兼任等 兼任1
その他27社	—	—	—	—	—

- (注) 1 上記会社のうち、住友ベークライト株式会社、住友精化株式会社、稲畑産業株式会社および神東塗料株式会
社は有価証券報告書提出会社である。
- 2 フィリップス スミカ ポリプロピレン カンパニー(出資額累計454,659千米ドル)は、パートナーシップ方式
による合弁事業であり、スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーションがパートナーシップ契約に基づき
40.19%を出資している。
- 3 その他27社は小規模な会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
基礎化学	2,084
石油化学	2,846
精密化学	1,497
情報電子化学	6,005
農業化学	2,789
医薬品	5,433
その他	3,297
全社共通	740
合計	24,691

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,703	39.0	15.9	7,949,919

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、住友化学労働組合があり、本部を大阪に置いている。当社の労働組合は、その結成以来、終始よくその統制を保ちつつ今日まで健全に発展し、組合員の経済的地位の向上と企業の発展に寄与してきた。

平成19年3月31日現在の上記従業員数に含まれる組合加入人員は3,579人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な輸出等による企業の収益改善や積極的な設備投資を背景に、景気回復を続けてきた。当社グループを取り巻く状況については、ナフサ等の原料価格の高止まりによる影響はあったが、中国を中心とするアジアの需要が堅調に推移し、基礎化学・石油化学の製品市況は総じて高水準を維持した。

当社グループは、このような状況下で、拡販や製品売価の是正を推進するとともに、合理化に取り組むなど、業績の伸長に努めてきた。この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ15%増収の1兆7,900億円となり、営業利益は1,396億円、経常利益は1,580億円、当期純利益は939億円とそれぞれ前連結会計年度を上回った。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

(基礎化学)

アルミニウムは市況の上昇により、メタアクリルは生産能力増強による拡販により、それぞれ販売が増加した。また、カプロラクタム等の合繊原料は、生産能力増強による出荷増加や市況の上昇により販売が増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ616億円（24.4%）増加し3,140億円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ35億円（34.9%）増加し135億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ20%増加し、約1,700億円となった。（販売価格ベース）

(石油化学)

スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品の販売は、ナフサ等の原料価格の上昇を背景に市況が上昇したことにより、大きく増加した。合成樹脂の販売は、国内外ともに堅調に推移した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ530億円（10.9%）増加し5,391億円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ57億円（31.7%）増加し236億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ12%増加し、約4,820億円となった。（販売価格ベース）

(精密化学)

医薬化学品は、新規医薬中間体の出荷増加等により販売が増加した。接着剤用原料の販売も堅調に推移した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ119億円（15.0%）増加し909億円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ33億円（33.2%）増加し131億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ18%増加し、約830億円となった。（販売価格ベース）

(情報電子化学)

カラーフィルター（液晶ディスプレイ材料）の販売は、売価の下落により減少した。偏光フィルム（液晶ディスプレイ材料）の販売は、売価は下落したが、韓国等における生産能力の増強等による拡販により、大きく増加した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ372億円（16.2%）増加し2,664億円となったが、営業利益は液晶ディスプレイ材料における売価の低下による影響や減価償却費、試作開発費等の固定費の増加により前連結会計年度に比べ182億円（84.1%）減少し35億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ15%増加し、約2,340億円となった。（販売価格ベース）

(農業化学)

飼料添加物および家庭用殺虫剤の販売は、海外向け拡販により増加した。また、オリセットネットについては、需要の増加に対応した生産能力拡大により、販売が増加した。一方、農薬の販売は、海外での除草剤の出荷は増加したが、国内は流通段階での在庫調整の影響で出荷が低調であったことにより減少した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ121億円(6.5%)増加し1,983億円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ67億円(40.3%)増加し233億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ4%減少し、約940億円となった。(販売価格ベース)

(医薬品)

平成17年10月に新たに当社の子会社となった大日本住友製薬株式会社の業績が、当連結会計年度は通年で寄与した。また、医薬品の販売は、昨年4月の薬価引き下げの影響はあったが、アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)の主力4製品の販売は、好調に推移した。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ14億円(0.6%)増加し2,345億円となり、営業利益も前連結会計年度に比べ179億円(46.9%)増加し562億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ10%増加し、約1,930億円となった。(販売価格ベース)

(その他)

売上高は前連結会計年度に比べ562億円(62.1%)増加し1,468億円となり、営業利益も23億円(39.0%)増加し80億円となった。

また、生産規模は、前連結会計年度に比べ16%増加し、約170億円となった。(販売価格ベース)

当連結会計年度の所在地別セグメントの概況は以下のとおりである。

(日本)

アルミニウムや石油化学品の市況が上昇したことに加え、平成17年10月に新たに当社の子会社となった大日本住友製薬株式会社の業績が、当連結会計年度は通年で寄与したことにより、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ1,426億円(12.4%)増加し、1兆2,948億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ282億円(35.7%)増加し、1,074億円となった。

(アジア)

韓国を中心とした液晶ディスプレイ材料の出荷増加と、メタアクリルの生産能力増強による拡販により、このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ739億円(23.1%)増加し、3,931億円となったが、液晶ディスプレイ材料の売価下落により、営業利益は前連結会計年度に比べ127億円(37.9%)減少し、208億円となった。

(その他)

このセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ170億円(19.9%)増加し、1,021億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ27億円(29.2%)増加し、119億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、法人税等の支払額が減少したため、前払年金費用（「その他の増減」に含まれる）は増加したものの、前連結会計年度に比べ201億円増加し、1,429億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出は増加したが、投資有価証券の売却による収入が増加したことにより前連結会計年度に比べ164億円支出が減少し、1,642億円の支出となった。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前連結会計年度の579億円の支出に対して、213億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の増加により356億円の収入となった。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ150億円増加し1,260億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
基礎化学	314,004	24.4
石油化学	539,065	10.9
精密化学	90,882	15.0
情報電子化学	266,436	16.2
農業化学	198,310	6.5
医薬品	234,546	0.6
その他	146,783	62.1
合計	1,790,026	15.0

(注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、好調な企業業績の持続により、景気拡大が続くと見込まれているが、米国経済の成長率低下や原油価格の動向が内外経済に与える影響等が懸念される。当社グループを取り巻く状況についても、中国を中心としたアジア市場の成長、IT・デジタル家電需要の拡大などが期待されるが、ナフサ等の原料価格は高値で推移することが予想され、事業環境は予断を許さないものと思われる。

このような状況に対し、当社グループは、平成19年度を初年度とする新しい「中期経営計画」を策定し、グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指して、事業付加価値を生み出す高収益体制を確立、堅持し、持続する成長力を確保するという基本方針のもと、以下の取り組み実施し、グループの成長を図っていく。

- ①ラービグ計画の完遂
- ②グローバル経営の充実
- ③各事業部門の事業付加価値の拡大
- ④ライフサイエンス、情報電子分野の事業拡大と競争力強化
- ⑤さらなる成長への布石－設備投資、新規分野の研究開発強化
- ⑥コンプライアンスの徹底とCSR（企業の社会的責任）の推進

サウジアラビアの国営企業であるサウジ・アラムコ社と合弁で、既存の製油所の高度化と石油化学プラントの新設を実施することにより、石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する「ラービグ計画」については、昨年3月の起工式以来、工事は順調に進んでおり、来年秋には商業運転を開始できる見通しである。プラントの予定どおりの完成と、安定操業への早期の移行は、当社にとって現時点の最重要課題であり、全社一丸となって、完遂する所存である。

また、当社グループは、CSRの推進を経営の基本に据え、経済・環境・社会面での諸責任を誠実に果たすことにより、あらゆるステークホルダーからの信頼と評価の向上を図り、社会の持続的発展に寄与していくことを目標にしている。このために、コンプライアンスの徹底、安全・環境・品質すべてにわたるレスポンシブル・ケア活動の積極的な推進、グローバルな視点に立った社会貢献活動に取り組んでいく。

なお、当社では、「業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）」の整備を組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ事業目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識し、昨年5月に「内部統制システムの整備に係る基本方針」を定め、内部統制システムの整備に努めている。今後も、経営環境の変化に応じて内部統制システムのさらなる整備、維持、改善に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行っていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、基礎化学、石油化学、精密化学、情報電子化学、農業化学、医薬品など、様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様である。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがある。

- ・ 当社グループの事業は価格競争に晒されている。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳

しい価格競争に晒されるものと予想される。当社グループはコストの低減に努めているが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 当社グループの海外売上高は売上高の4割強を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多い。また、情報電子化学部門は、韓国や台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、精密化学部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給している。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがある。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ ナフサやその他の原材料品の一部については、特定の地域や購入先に依存している。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めているが、時に主要原料の不足が生じないという保証はない。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要がある。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 農業化学部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右される。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがある。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられている。薬価制度改定を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

2. 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入しているが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っている。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになる。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことによりリスクを最小限にするように努めているが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

3. 金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断している。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っているが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

4. 株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5. 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されている。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

6. その他経営全般に係るリスク

(海外事業展開)

当社グループは中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしている。海外で事業活動を行っていくには法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

第2 事業の状況 3. 対処すべき課題 に記載のラービグ計画の総事業費は98億ドルとなる見込みであるが、総事業費のうち58億ドルについては、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカルカンパニーが国際協力銀行を始めとする銀行団とプロジェクトファイナンス契約を締結し、銀行借入により調達している。当社はその50%について工事完成にかかる保証を行っており、建設工事が完了し、プラントの稼動開始後所定の条件を満たせない場合、保証の履行により当社の経営成績および財政状況に影響をおよぼす可能性がある。なお、当社は、当保証を含むプロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入している。

(研究開発)

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っている。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(知的財産権)

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、特定の地域において完全な保護が不可能で、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性がある。ま

た将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性がある。

(製品の品質)

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はない。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩と市販成績が蓄積された結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもある。このように上市后予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な影響を与える可能性がある。

(事故・災害)

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施している。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はない。また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めているが、停電、自然災害やコンピューターウイルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性がある

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(規制変更)

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行している。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性がある。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性がある。

(訴訟)

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。なお、現在係争中の訴訟事件等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおりである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入関係

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	対価	契約期間
大日本住友製薬株式会社	日本 ブリストル・マイヤーズ株式会社	平成18年7月	イルベサルタンに関する技術	一時金 ランニング・ロイヤリティ	平成18年7月～発売から15年間又は特許満了日のいずれか遅い日

(2) 技術供与関係

契約会社名	契約相手先	契約締結年月	内容	対価	有効期間
住友化学株式会社	サウジアラビア国 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	平成18年3月	同社が生産する石油化学製品に対する技術ライセンスおよび技術支援	一時金	契約締結から15年
大日本住友製薬株式会社	スイス国 ノバルティス ファーマ社	平成14年2月	ミトコンドリア型ベンゾジアゼピン受容体アゴニストに関する技術	一時金	平成14年2月～発売から10年間又は特許満了日の遅い日
大日本住友製薬株式会社 (注)	米国 メルク社	平成17年6月	統合失調症治療薬の開発、製造および販売権	一時金 マイルストーン 支払い ランニング・ロイヤリティ	平成17年6月～特許満了日または発売後15年間のいずれか遅い日
大日本住友製薬株式会社	米国 Protez 社	平成17年5月	注射用カルバペネム系抗生物質の開発および販売権	一時金 マイルストーン 支払い ランニング・ロイヤリティ	平成17年5月～特許満了日またはデータ保護期間満了日のいずれか遅い日
大日本住友製薬株式会社	日本 エーザイ(株)	平成17年9月	ラニレスタットに関する技術	一時金	平成17年9月～発売から10年間または国毎に物質特許期間、先発権保護期間の遅い日以後、双方のいずれかの当事者が終結を通知するまで

(注) 当該技術供与契約については、平成19年5月に解約した。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭におきながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、今年度を最終年度とする中期経営計画においては、ライフサイエンス、情報電子、エネルギー、触媒分野に継続して研究資源を集中するとともに、異分野のコア技術融合による新規事業の芽の発掘と育成に引き続き積極的に取り組んで来た。これに基づき、当連結会計年度は研究開発費が前連結会計年度に比べ、58億円増加し、977億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、MMAを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度には、これらの研究成果を生かしたシンガポールのMMAモノマー-第三期増強工事、韓国関連会社の第三期増強工事が順調に進捗した。また携帯電話用途向けのPMMA機能シート材料の開発が進捗し、川下分野での積極的な事業展開に貢献した。工業薬品分野では当社が開発した塩酸酸化触媒技術のライセンス供与を積極的に進めており新規ライセンス案件が成約した。無機材料関連では、低ソーダアルミナや高純度アルミナを中心に情報電子材料分野における高機能化に取り組んでいる。さらに環境分野で注目を浴びている可視光型光触媒の性能向上、用途開発を進め、新規用途での採用が進んだ。

なお、基礎化学部門の研究開発費は26億円であった。

石油化学分野では、ワールドクラスの高付加価値事業確立を目指し、石油化学品、合成樹脂及び合成ゴム製品のさらなる競争力強化を目的に、製造プロセスの改良、既存素材の高機能化や新規高付加価値製品の開発に取り組んでいる。当連結会計年度には、ポリエチレンでは、優れた加工性を有する新型ポリエチレンのアジア市場展開の拡大に伴い、新規用途に対応した材料開発に大きな進展があった。ポリプロピレンでは、高付加価値化を目指した新プロセス技術が確立し、次世代自動車用材料や新規素材の開発においても顕著に進展した。合成ゴムにおいては、当社技術によるソリューションSBRの高性能化開発が進み、省燃費タイヤ用途への展開が拡大している。熱可塑性エラストマーでは米国での現地生産が順調に稼働し、自動車部品用途を中心とした北米展開が進展した。

なお、石油化学部門での研究開発費は75億円であった。

精密化学分野では、高度な有機合成技術を基盤とした“Synthetic Specialty Chemicals”事業を目指し、化成品基幹製品、医薬化学品、高機能化学品等の新規プロセス、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。化成品では、基幹製品である接着剤用原料の能力増強へ向け、設備費を削減すべく製造プロセス改良検討に取り組んだ。また、高機能・高分子添加剤の用途拡大や新規開発を行った。一方、医薬化学品については、不斉有機触媒等の独自の得意技術に基づき提案型営業を支援し、新規案件の開発・上市を進めた。また、不斉有機触媒等の独自技術を活用し、カスタム受託品の迅速で効果的な開発・事業化を進めた。

なお、精密化学部門の研究開発費は25億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料・部材に関する新製品の開発に、引き続き積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、液晶表示装置に使用する光学機能性フィルム分野で、大型TV用光学フィルムにおける部材の構成・性能・コストの見直しを更に行い、新規材料の開発、プロセスの短縮化を進めた。中小型用途の光学フィルムについても、液晶表示装置の薄型化へのニーズに

応じた新型の偏光板を開発した。拡散板については、TVの大型化に対応する性能向上を進め、機能統合化には一定の成果を得た。半導体・表示材料分野では、最先端の半導体製造プロセスに対応したARFレジストの開発・上市を行った。また、化合物半導体事業分野では、米国合弁会社「RSLエナジー社」を設立し、次世代の高効率太陽電池の商業化を目指した研究・開発を開始した。なお、情報電子化学部門の研究開発費は108億円であった。

農業化学分野では、「選択と集中を徹底した研究開発による新製品の早期上市」、「川下・周辺事業展開を志向した研究開発の推進」等により、農薬、家庭用殺虫剤分野における市場又は地域・分野でのNo.1事業確立に向け積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、農薬については、幅広い種類の雑草に効果の高い当社独自品である除草剤の国外における広範な適用拡大、登録・普及活動を行った。また、天敵等有用昆虫に影響が低く鱗翅目害虫に高い選択性を示す新規殺虫剤の、国内外における登録拡大と普及を一層推進した。国内ではゲンブンを成分とする果樹用殺虫剤、施設野菜で問題となるハモグリバエ用の天敵農薬を上市するとともに、残効性に優れた特性から防除回数の低減が図れ、省力とともに環境負荷の少ない水稻育苗箱処理用の殺虫殺菌混合剤の登録を取得し、上市した。防疫用・家庭用殺虫剤については、国内および海外で、従来品より低用量で蚊に卓効を示す新規有効成分の技術普及に努め、拡販に貢献した。国内では、衣料防虫用新規有効成分の技術普及に努め、次期以降の新商品に向けた開発が順調に続いている。中国でも従来品より低薬量で効果を示す新規有効成分の販売を開始し、技術普及に努めることで拡販に貢献した。さらに海外において、マラリアを媒介する蚊を防除し感染を防ぐための防虫蚊帳について、生産能力増強のための製造プロセス効率化を進めた。飼料添加物については、技術情報を提供することにより、メチオニン拡販のための普及を行った。

なお、農業化学部門の研究開発費は161億円であった。

医薬品分野では、医療用医薬品、体内診断薬に重点をおき、糖尿病・循環器、精神神経、炎症・アレルギー領域および核医学領域等のテーマでの研究開発に積極的に取り組んでいる。当連結会計年度は、大日本住友製薬株式会社保有の先端技術を活かした創薬研究を進めるとともに、糖尿病合併症治療剤、肝細胞癌治療剤、統合失調症治療剤、関節リウマチ治療剤、糖尿病治療剤、認知症治療剤などの臨床開発を国内外で進めている。

なお、医薬品部門の研究開発費は424億円であった。

全社共通研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。当連結会計年度は、エネルギー分野として、二次電池用耐熱セパレーター（ペルヴィオ）の本格上市を開始した。また、表示材料分野として、高分子有機EL等の新規製品の早期事業化を推進している。

なお、全社共通部門の研究開発費は159億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

① 貸倒引当金

当社グループは、貸倒れが懸念される特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額に基づき貸倒引当金を計上している。また、その他の一般債権についても、貸倒実績率を勘案して貸倒引当金を計上している。なお、将来、相手先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。また、貸倒損失の発生により貸倒実績率が上昇し、一般債権に係る貸倒引当金の追加計上が発生する可能性がある。

② たな卸資産

原料品、製品等の市場価格変動を適切にたな卸資産の評価額に反映させるため、当社グループは、たな卸資産の評価基準として低価法を採用している。将来、当社グループの販売するたな卸資産の市場価格が低下した場合には、売上原価が増加する可能性がある。

③ 固定資産

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。事業資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸不動産および遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っている。

④ 市場性のある有価証券

当社グループは、保有する市場性のある有価証券を合理的な基準に基づいて減損処理を行っている。時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している場合は、金融商品会計に関する実務指針に準拠して減損処理しており、30%~50%下落している場合は、個別銘柄ごとに最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の業績、財政状態等を考慮した総合的な判断に拠って減損処理している。将来、株式相場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性がある。

⑤ 退職給付引当金

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の収益率などが含まれる。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項のうち、割引率は一定期間の国債の利回りの変動を考慮して設定している。また、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、主として3年間で定期的に費用処理されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,334億円増加し1兆7,900億円となり、営業利益は前連結会計年度比188億円増益の1,396億円、経常利益は前連結会計年度比169億円増益の1,580億円となった。特別損益は前連結会計年度比56億円改善し231億円の利益となり、当期純利益は前連結会計年度比32億円増益の939億円となった。

① 売上高と営業利益

売上高は、基礎化学や石油化学の売価の上昇や、情報電子化学の出荷の増加により、前連結会計年度に比べ2,334億円増収の1兆7,900億円となった。基礎化学の売上高は、アルミニウムの市況上昇や合繊原料の生産能力増強による出荷増加や市況の上昇により、前連結会計年度に比べ616億円増加した。石油化学の売上高は、アジアの堅調な需要に支えられた合成樹脂の販売の増加や原料価格の高騰に伴う製品市況の上昇により、前連結会計年度に比べ530億円増加した。また、情報電子化学の売上高は、液晶ディスプレイ材料であるカラーフィルター、偏光フィルムの売価が下落したが、韓国を中心とした生産能力の増強等による出荷の増加により、前連結会計年度比372億円増加した。

売上総利益は、出荷の増加等により前連結会計年度に比べ338億円増加し4,519億円となったが、売上総利益率は、原料価格の上昇等により、前連結会計年度に比べ1.7ポイント低下し25.2%となった。販売費及び一般管理費は、平成17年10月に新たに当社の子会社となった大日本住友製薬株式会社の販売費及び一般管理費が当連結会計年度は通年で影響したこと等により、前連結会計年度に比べ150億円増加し3,123億円となったが、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ1.7ポイント低下し17.4%となった。なお研究開発費は、住友製薬株式会社と大日本製薬株式会社の合併等により、前連結会計年度に比べ58億円増加の977億円となった。売上高に対する比率は5.5%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ188億円増益の1,396億円に、営業利益率は前連結会計年度と同水準の7.8%となった。

② 営業外収益・費用と経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の203億円の利益から20億円減少し184億円の利益となった。持分法による投資利益は、主にサウジアラビアのラービグ計画にかかる開業準備費用の増加やシンガポールの石油化学関連会社が減益となったことにより、前連結会計年度に比べ32億円減少し236億円となった。受取利息と受取配当金の合計から支払利息を差し引いた金融収支は、主に支払利息が増加したため、前連結会計年度に比べ17億円悪化し39億円のマイナスとなった。なお、その他の営業外損益は、前連結会計年度に比べ29億円改善し14億円の損失となった。

この結果、経常利益は前連結会計年度比169億円増益の1,580億円となった。

③ 特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、投資有価証券売却益の311億円となり、前連結会計年度の294億円に比べ16億円増加した。投資有価証券売却益は医薬事業関連株式の売却等によるもので、前連結会計年度に比べ228億円増加し311億円となった。

特別損失は、構造改善費用64億円、訴訟関連費用10億円、退職給付制度改定に伴う損失6億円の合計80億円となり、前連結会計年度の120億円に比べ40億円減少した。構造改善費用は、主に当社の固定資産整理損失と大日本住友製薬株式会社の特別退職金により64億円を計上した。訴訟関連費用、退職給付制度改定に伴う損失は大日本住友製薬株式会社にかかるもので、それぞれ10億円、6億円を計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,586億円に比べ225億円増加し、1,811億円となった。

④ 当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は659億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の32.5%から3.9ポイント上昇し36.4%となった。

少数株主利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の164億円に比べ49億円増加し、当連結会計年度は213億円となった。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度の907億円に比べ32億円増加し939億円となった。

(3) 資本の財源および資金の流動性

①財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達している。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することである。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,260億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は140.8%である。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,300億円（当連結会計年度末の発行残高540億円）と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有している。

今後の当社グループの事業展開・拡大に必要な長期資金ならびに運転資金については、営業活動によるキャッシュ・フローに加え、上記コマーシャル・ペーパーの発行枠（平成19年4月に1,800億円に増枠）および当社と海外金融子会社2社の共同で設定した20億米ドルのメディアム・ターム・ノート・プログラムを活用することにより、低利かつ安定的に調達できるものと考えている。

また、当社とサウジ・アラムコ社は、サウジアラビアのラービグにおける石油精製と石油化学との統合コンプレックスを実現する計画（ラービグ計画）に関し、当連結会計年度中に、国際協力銀行とサウジアラビアのパブリック・インベストメント・ファンドなど日本とサウジアラビアの政府系金融機関を中心に両国ならびに欧米、湾岸諸国の商業銀行にイスラム系投資家を加えた17行をメンバーとする幹事団との間で、総事業費98億米ドル（見込み）の約6割にあたる58億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し、ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが同銀行団から融資を受けている。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,465億円増加し、2兆3,249億円となった。流動資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ493億円増加した。固定資産は、有形固定資産が偏光フィルム製造設備増強等により、投資その他の資産がラービグ計画への出資等によりそれぞれ増加したため、前連結会計年度末に比べ972億円増加した。

負債は、前連結会計年度末に比べ602億円増加し、1兆2,944億円となった。流動負債は、短期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べ403億円増加した。固定負債は、社債の増加等により前連結会計年度末に比べ199億円増加した。その結果、有利子負債（短期借入金、一年内償還社債、コマ

ーシャル・ペーパー、社債および長期借入金)は、前連結会計年度末に比べ624億円増加し、6,410億円となった。

純資産(少数株主持分を含む)は、前連結会計年度末に比べ863億円増加し、1兆305億円となった。そのうち自己資本は、当期純利益939億円を含め、利益剰余金が755億円増加したため、前連結会計年度末に比べ728億円増加し、7,925億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から1.1ポイント上昇し、34.1%となった。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、法人税等の支払額が減少したため、前払年金費用(「その他の増減」に含まれる)は増加したものの、前連結会計年度に比べ201億円増加し、1,429億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出は増加したが、投資有価証券の売却による収入が増加したことにより前連結会計年度に比べ164億円支出が減少し、1,642億円の支出となった。

この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業および投資活動によるキャッシュ・フロー)は、前連結会計年度の579億円の支出に対して、213億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の増加により356億円の収入となった。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ150億円増加し1,260億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化、整備を中心に総額1,598億円の設備投資を行った。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額	設備投資の内容
基礎化学	百万円 24,633	主に当社とスミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドにおいて基礎化学製造設備等の増強、整備を行った。
石油化学	16,878	主に当社において石油化学製造設備等の新設、増強、合理化、整備を行った。
精密化学	4,635	主に当社において精密化学製造設備等の増強、整備を行った。
情報電子化学	72,034	主に当社と東友ファインケム㈱において情報電子化学製造設備の増強、整備を行った。
農業化学	10,122	主に当社において農業化学製造設備等の増強、整備を行った。
医薬品	12,496	主に大日本住友製薬㈱において合併に伴う基幹系システム統合等を行った。
その他	13,697	主に住友共同電力㈱において電力供給設備等の増強、整備を行った。
全社共通	5,354	主に当社において全社共通研究設備等の整備を行った。
合計	159,849	

（注）所要資金については、自己資金等を充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛媛工場 (愛媛県新居浜市)	基礎化学等	基礎化学等の 製造設備等	28,154	49,533	20,404 (3,921) [130]	9,425	107,516	1,442
千葉工場 (千葉県市原市)	石油化学等	石油化学等の 製造設備等	19,471	25,440	10,005 (2,290) [11]	2,230	57,146	1,264
大阪工場 (大阪市此花区)	情報電子化学 ・精密化学等	情報電子化学 ・精密化学等 の製造設備等	12,259	9,842	2,846 (387) [39]	2,243	27,189	1,180
大分工場 (大分県大分市)	農業化学等	農業化学等の 製造設備	4,440	4,128	1,208 (799) [1]	2,725	12,503	340
三沢工場 (青森県三沢市)	農業化学	農業化学の製 造設備	1,550	1,376	389 (796)	225	3,539	127
農業化学品研究所 (兵庫県宝塚市)	農業化学等	研究設備	1,466	218	678 (142) [22]	207	2,569	240
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全社共通	研究設備	2,498	79	4,934 (157)	235	7,747	195
本社(大阪) (大阪府中央区)	全社共通等	福利厚生施設 等	2,619	123	1,447 (126) [12]	188	4,377	117
本社(東京) (東京都中央区)	全社共通等	福利厚生施設 等	2,364	215	2,108 (63) [0]	718	5,405	749

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。

3 土地には、主な貸与土地として、愛媛工場に618千㎡および千葉工場に454千㎡が含まれている。また、主な貸与先は連結子会社である大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、日本オキシラン株式会社、新居浜コールセンター株式会社である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本エイ アンドエ ル(株)	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	石油化学	ABS樹脂・ SBRラテッ クス製造 設備	1,066	1,757	— (75) [75]	160	2,983	162
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	石油化学	SBRラテッ クス製造 設備	897	673	— (7) [7]	3	1,573	1
広栄化学 工業(株)	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	その他	医薬品中間 体・塗料中 間体等製造 設備等	2,123	4,084	80 (141) [134]	103	6,390	107
田岡化学 工業(株)	淀川工場 (大阪市 淀川区)	精密化学	染料製造設 備等	1,120	1,466	521 (39)	387	3,494	191
	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	精密化学	化成品等製 造設備等	694	695	435 (37)	185	2,009	56
大日本住 友製薬(株)	鈴鹿工場 (三重県 鈴鹿市)	医薬品	医薬品等製 造設備	4,599	3,574	121 (199)	517	8,812	229
	茨木工場 (大阪府 茨木市)	医薬品	医薬品製造 設備	5,902	2,737	250 (57)	1,679	10,569	479
	愛媛工場 (愛媛県 新居浜市)	医薬品	医薬品製造 設備	2,201	614	—	117	2,933	80
	大分工場 (大分県 大分市)	医薬品	医薬品製造 設備	3,226	2,991	—	382	6,600	131
	総合研究所 (大阪府 吹田市)	医薬品	医薬品等研 究設備	7,616	32	414 (49)	1,070	9,133	506
	大阪研究所 (大阪市 此花区)	医薬品	医薬品研究 設備	3,941	517	—	1,542	6,002	481
	本社 (大阪市 中央区)	医薬品	管理販売設 備	1,842	23	2,098 (2)	191	4,156	363
	大阪総合セン ター (大阪市 福島区)	医薬品	管理販売設 備等	2,196	239	60 (28)	242	2,738	362
	神戸物流セン ターほか (神戸市 須磨区ほか)	医薬品	物流設備	987	531	1,433 (10)	304	3,256	13
日本メジ フィジッ クス(株)	兵庫工場 (兵庫県 三田市)	医薬品	放射性診断 薬等製造設 備	1,304	411	1,815 (50)	46	3,576	107
	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	医薬品	放射性診断 薬等製造設 備等	1,786	1,518	— (18) [18]	191	3,495	199
	東京ラボほか (東京都 江東区ほか)	医薬品	放射性診断 薬等製造設 備等	6,342	5,943	3,027 (43)	97	15,409	264

住友共同 電力㈱	壬生川火力発電所ほか (愛媛県西条市ほか)	その他	汽力発電 設備	2,369	16,637	1,696 (480)	8,042	28,745	98
	東平発電所 ほか (愛媛県新居 浜市ほか)	その他	水力発電 設備	3,080	1,234	39 (667)	138	4,491	24
	西の谷変電所 ほか (愛媛県新居 浜市)	その他	変電設備	73	1,754	7 (23)	184	2,018	20
住化武田 農薬㈱	光工場ほか (山口県 光市)	農業化学	農薬製造設 備	198	1,186	3,035 (97) [48]	23	4,442	40

- (注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。
3 上記のほか、大日本住友製薬株式会社において、無形固定資産を6,703百万円計上している。
4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	(所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スミトモ ケミカル シンガポ ール プライ ベート リ ミテッド	(シンガポ ール共和 国)	基礎化学	メタアクリ ル等の製造 設備	3,181	15,073	— (183) [183]	16,822	35,076	194
ザ ポリオ レフィン カンパニー (シンガポ ール) プラ イベート リミテッド	(シンガポ ール共和 国)	石油化学	低密度ポリ エチレンお よびポリプ ロピレン製 造設備	4,090	20,472	0 (241) [241]	1,888	26,450	325
住 華 科 技 (股) 有限 公司	(台湾)	情報電子 化学	情報電子材 料製造設備	9,606	8,547	— (110) [110]	1,862	20,015	1,553
東友ファイ ンケム株式 会社	(大韓民国)	情報電子 化学	情報電子材 料および精 密化学品製 造設備	33,116	55,357	7,566 (434)	18,739	114,778	1,880
住化電子材 料科技(無 錫)有限公 司	(中華人民 共和国)	情報電子 化学	情報電子材 料製造設備	2,019	2,631	— (407) [407]	5,498	10,148	996

(注) 1 土地の面積について、そのうちの借地の面積を[]で示している。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計である。

3 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドには、同社の連結子会社が含まれている。

4 上記のほか、ベラント バイオサイエンス コーポレーション(農業化学)において、無形固定資産
11,817百万円を計上している。

5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（増強、合理化等）は1,400億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成19年3月末 計画金額	計画の内容
基礎化学	百万円 28,000	基礎化学製造設備等の増強、合理化等
石油化学	21,000	石油化学製造設備等の増強、合理化等
精密化学	6,500	精密化学製造設備等の増強、合理化等
情報電子化学	36,500	情報電子化学製造設備等の増強、合理化等
農業化学	5,500	農業化学製造設備等の増強、合理化等
医薬品	22,000	医薬品製造設備等の増強、合理化等
その他	17,000	電力供給設備等の増強、整備
全社共通	3,500	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	140,000	

（注）所要資金については、自己資金等を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	1,655,446,177	1,655,446,177	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	—	1,655,446	—	89,699	2,284	23,695

- (注) 1 平成16年7月1日の住化ファインケム株式会社および住化物流株式会社との合併による増加である。
2 平成19年4月1日から平成19年5月31日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	209	62	757	554	11	84,524	86,117	—
所有株式数 (単元)	—	742,344	35,688	121,408	468,354	23	278,285	1,646,102	9,344,177
所有株式数 の割合(%)	—	45.10	2.17	7.38	28.45	0.00	16.90	100.00	—

- (注) 1 自己株式2,865,601株は「株式の状況」の「個人その他」の欄に2,865単元および「単元未満株式の状況」の欄に601株含めて記載している。
2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に45単元を含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	110,517	6.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	106,281	6.42
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	81,000	4.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,246	2.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	38,453	2.32
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	31,007	1.87
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	26,827	1.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	21,825	1.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・住友生命保険相互会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,000	1.15
計	—	542,673	32.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,865,000 (相互保有株式) 普通株式 1,728,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,641,509,000	1,641,463	—
単元未満株式	普通株式 9,344,177	—	—
発行済株式総数	1,655,446,177	—	—
総株主の議決権	—	1,641,463	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に45千株を含めて記載している。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	601株
繁和産業株式会社	500株
丸石化学品株式会社	897株
日泉化学株式会社	848株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	2,865,000	—	2,865,000	0.17
(相互保有株式)					
繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	—	775,000	0.05
丸石化学品株式会社	大阪市福島区福島 四丁目3番26号	640,000	—	640,000	0.04
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	—	110,000	0.01
ヤシマ産業株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	103,000	—	103,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	100,000	—	100,000	0.01
計	—	4,593,000	—	4,593,000	0.28

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式数は上記① 発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7項の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	415,706	378,125
当期間における取得自己株式	47,569	39,377

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	25,416	13,646	9,171	5,235
保有自己株式数	2,865,601	—	2,903,999	—

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期末の保有自己株式数は、平成19年5月31日現在のものである。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としている。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことが出来る旨を定めている。

当期の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株につき12円（普通配当12円）とすることに決定した。（配当性向23.7%）

また、内部留保については、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し収益力の向上に努める所存である。

なお、当社の剰余金の配当は、当面は中間配当、期末配当の年2回配当を継続する予定である。

(注) 基準日が当期に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月9日	8,264	5
平成19年5月10日	11,568	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	605	505	577	971	1,079
最低(円)	343	305	443	493	738

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	899	843	936	981	983	912
最低(円)	806	738	783	894	871	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	米 倉 弘 昌	昭和12年3月31日	昭和35年4月 61年3月 平成3年3月 7年3月 10年6月 12年6月 12年6月 15年6月 18年6月	当社入社 経営企画室部長 取締役 常務取締役 専務取締役 社長 日本シンガポール石油化学株式会社社長(現) 社長執行役員委嘱 AOCホールディングス株式会社 取締役(現)	(注)3	118
代表取締役	副社長 執行役員	河 内 哲	昭和15年11月18日	昭和41年4月 平成6年6月 7年3月 10年6月 14年6月 15年6月 16年6月 16年6月	当社入社 千葉工場副工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務執行役員委嘱 取締役 副社長執行役員委嘱	(注)3	59
代表取締役	専務 執行役員	大 庭 成 弘	昭和18年2月22日	昭和42年4月 平成6年4月 7年3月 10年6月 14年6月 15年6月 16年6月 17年1月	当社入社 愛媛工場副工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務執行役員委嘱 取締役 住化武田農業株式会社会長(現)	(注)3	63
代表取締役	専務 執行役員	渡 辺 秀 昭	昭和18年2月3日	昭和41年4月 平成6年7月 9年6月 13年6月 15年6月 16年6月 16年6月	当社入社 人事室部長 取締役 常務取締役 常務執行役員委嘱 取締役 専務執行役員委嘱	(注)3	55
代表取締役	専務 執行役員	荒 木 正 志	昭和19年1月31日	昭和44年4月 平成10年6月 12年6月 14年6月 15年6月 15年6月 16年6月 16年6月 17年6月	当社入社 理事 石油化学品研究所長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱 専務執行役員委嘱	(注)3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	専務 執行役員	石 飛 修	昭和19年2月18日	昭和44年4月 平成6年4月 10年6月 14年6月 15年6月 15年6月 17年6月 17年6月	当社入社 石油化学業務室部長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 常務執行役員 取締役 専務執行役員委嘱	(注) 3	63
代表取締役	専務 執行役員	神 田 直 哉	昭和19年12月7日	昭和42年4月 平成9年1月 9年6月 13年6月 15年6月 15年6月 16年6月 17年6月 17年6月	当社入社 愛媛工場副工場長 取締役 常務取締役 常務取締役退任 常務執行役員 専務執行役員 取締役 専務執行役員委嘱	(注) 3	60
代表取締役	専務 執行役員	亀 井 康 夫	昭和21年1月8日	昭和44年4月 平成9年6月 12年6月 15年6月 15年6月 16年6月 18年6月 18年6月 18年6月 19年6月	当社入社 無機工業事業部長 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱 日本シンガポールポリオレフィン 株式会社社長(現) 専務執行役員委嘱	(注) 3	29
代表取締役	専務 執行役員	廣 瀬 博	昭和19年8月23日	昭和42年4月 平成6年4月 12年6月 13年6月 15年6月 15年6月 16年6月 18年6月 18年6月 19年6月	当社入社 総務部長 理事 取締役 取締役退任 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員委嘱 専務執行役員委嘱	(注) 3	43
監査役 (常勤)		二 宮 博 昭	昭和19年10月13日	昭和43年4月 平成7年4月 12年6月 13年6月	当社入社 法務部長 監査役 住友精化株式会社監査役(現)	(注) 4	39
監査役 (常勤)		山 野 五 秀	昭和24年12月17日	昭和48年4月 平成17年6月 19年6月	当社入社 基礎化学業務室部長 監査役	(注) 4	1
監査役		早 崎 博	昭和6年3月14日	昭和28年4月 平成元年6月 5年6月 10年3月 10年6月 11年6月 12年6月	住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役社長 住友信託銀行株式会社取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 京王電鉄株式会社取締役(現) 住友信託銀行株式会社特別顧問 (現) 監査役	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		荒川 洋二	昭和10年1月3日	昭和34年4月 平成7年2月 8年5月 9年12月 10年2月 10年6月 13年4月 14年6月 14年6月	検事任官 高松高等検察庁検事長 大阪高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 株式会社ロイヤルホテル 監査役 (現) 株式会社大阪証券取引所取締役 (現) 佐伯建設工業株式会社監査役(現) 監査役	(注) 5	—
監査役		浦上 敏臣	昭和10年11月4日	昭和34年4月 平成4年7月 7年6月 9年7月 13年7月 16年7月 18年6月	住友生命保険相互会社入社 住友生命保険相互会社取締役社長 塩野義製薬株式会社監査役(現) 住友生命保険相互会社取締役会長 住友生命保険相互会社相談役 住友生命保険相互会社名誉顧問 (現) 監査役	(注) 6	—
計							594

- (注) 1 監査役のうち早崎 博、荒川 洋二、浦上 敏臣の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の充実・活性化のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は29名で、上記記載の取締役 米倉 弘昌、河内 哲、大庭 成弘、渡辺 秀昭、荒木 正志、石飛 修、神田 直哉、亀井 康夫、廣瀬 博の9名の他に、常務執行役員 榎波 孝嗣、同 中江 清彦、同 阪本 良嗣、同 高尾 剛正、同 十倉 雅和、同 上田 雄介、同 福林 憲二郎、
執行役員 鈴木 孝利、同 津田 重典、同 岡本 敬彦、同 羽多野 憲一、同 原 誠、同 松村 俊樹、同 和泉 好高、同 出口 敏久、同 上村 美農、同 玉村 隆平、同 米田 重幸、同 野崎 邦夫、同 下田 尚志の20名で構成されている。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、その充実に努めている。

今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化、タイムリーディスクロージャーの推進に取り組んでいく所存である。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

ア. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織

当社は監査役制度を採用している。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としている。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で取締役9名と執行役員29名（うち取締役兼務者9名）である。取締役会は、法令、定款および取締役会規程の定めに則り、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督している。執行役員は、代表取締役から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営戦略に基づき、業務を執行していく。

イ. 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

当社の監査役は本報告書提出日現在で5名であり、そのうち3名は社外監査役である。監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、主要な事業所およびグループ会社において業務および財産の状況の調査等を実施している。また、「内部監査部」および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査の実効性と効率性の向上を図っている。

内部監査は、業務執行部門から独立した専任部署である「内部監査部」（17名）が実施している。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適性かつ妥当に行われているかについて監査を実施している。また、「グループ内部監査実施委員会」を設置して、グループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っている。

なお、環境・安全・P L（製品安全）等に係る事項については、担当の部署（「レスポンシブルケア室」）がレスポンシブル・ケア監査を実施している。

会社法および証券取引法に基づく会計監査については、あずさ監査法人が監査業務にあたっている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 杉本宏之、松山和弘、後藤研了

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

ウ. コンプライアンスの体制

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した住友化学企業行動憲章ならびにその具体的な方針を定めた企業行動要領を制定し、全役員・従業員にマニュアル化して配布している。特に、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けている。また、コンプライアンス制度に関する講習会を全社的に実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置している。なお、国内はもとより海外の主要グループ会社についても、同等のコンプライアンス体制を導入している。

エ. タイムリーディスクロージャーの体制

専任部署として「コーポレートコミュニケーション部」を設置し、株主・機関投資家に対して、投資判断に必要な情報を適時、公正公平にかつ継続して提供し、I R・広報活動の強化・推進に努めている。

オ. リスク管理の体制

リスクの早期発見・顕在化の未然防止および緊急事態発生時の対応に関する基本的事項を定めた規則等を整備している。また、リスク管理に関する基本方針の立案を担当する組織として「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置している。

- ② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外監査役3名のうち1名は、住友信託銀行株式会社出身者であり、同社は当社の主要な借入先である。
- ③ 責任限定契約
当社は、社外監査役との間で、社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める社外監査役の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結している。
- ④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（いわゆる「内部統制システム」）の整備に係る基本方針を決定した。当社及び当社グループとして、適切な内部統制システムを構築し、その充実を不断に図るため、内部統制システムに関する諸施策を審議する組織として「内部統制委員会」を設置した。また、内部統制システムの整備・充実を図るための諸施策を立案、推進する専任部署として「内部統制推進部」を設置している。
- ⑤ 取締役の定数
当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。
- ⑥ 取締役の選任決議要件
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(3) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬

区分	人数	当期支払額
取締役	12名	619百万円
監査役	5名	110百万円
計	17名	728百万円

- (注) 1. 上記のほか、平成18年6月23日開催の第125期定時株主総会で決議され、支払われた第125期利益処分による賞与109百万円がある。
2. 上記人数には、当連結会計年度中における退任取締役2名を含んでいる。
3. 当社は、平成16年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、廃止までの在任期間に対応する退職慰労金について同定時株主総会で決議し、その支払は取締役および監査役の退任時としている。これに基づき、当連結会計年度中に退任した取締役2名に対し、総額116百万円の退職慰労金を支給したが、上記には当該退職慰労金は含んでいない。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

--	--

区分	当 期 支 払 額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	50百万円
上記以外の報酬	46百万円

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めている。これにより株主への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになった。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成18年4月1日に新エスティーアイテクノロジー株式会社と合併したため、同社の第21期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表を記載している。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金		100,254		104,224		
2 受取手形及び売掛金	※5 ※11	399,255		407,563		
3 有価証券		12,991		27,963		
4 たな卸資産		294,820		327,747		
5 繰延税金資産		31,478		36,198		
6 その他	※11	110,560		94,210		
7 貸倒引当金		△2,804		△2,010		
流動資産合計		946,554	43.5	995,895	42.8	
II 固定資産						
イ 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※7	470,139		486,809		
減価償却累計額	※8	279,019	191,120	284,735	202,074	
2 機械装置及び運搬具	※7	1,105,623		1,178,089		
減価償却累計額	※8	856,663	248,960	921,935	256,154	
3 その他減価償却資産	※7	116,691		124,941		
減価償却累計額		96,429	20,262	101,781	23,160	
4 土地			78,073		78,940	
5 建設仮勘定			31,907		63,159	
有形固定資産計	※5		570,322		623,487	(26.8)
ロ 無形固定資産						
1 営業権		7,311		—		
2 のれん		—		6,200		
3 施設利用権等		18,559		17,683		
4 ソフトウェア		12,958		13,788		
5 製品登録所有権		5,393		5,133		
6 連結調整勘定		998		—		
無形固定資産計			45,219		42,804	(1.9)
ハ 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※5		502,963		486,109	
2 繰延税金資産			15,878		10,865	
3 その他	※1 ※5		99,086		167,300	
4 貸倒引当金			△1,645		△1,554	
投資その他の資産計			616,282	(28.3)	662,720	(28.5)
固定資産合計			1,231,823	56.5	1,329,011	57.2
資産合計			2,178,377	100.0	2,324,906	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5 ※11	265,232		261,860	
2 短期借入金	※5	117,752		151,137	
3 一年内償還社債		26,100		28,495	
4 コマーシャル・ペーパー		60,000		54,000	
5 未払法人税等		20,135		32,067	
6 引当金	※2	25,215		34,078	
7 その他	※11	152,444		145,531	
流動負債合計		666,878	30.6	707,168	30.4
II 固定負債					
1 社債		247,400		277,900	
2 長期借入金	※5	127,329		129,457	
3 繰延税金負債		102,045		107,549	
4 退職給付引当金		52,917		42,750	
5 その他の引当金	※3	10,834		9,220	
6 その他	※5	26,750		20,341	
固定負債合計		567,275	26.1	587,217	25.3
負債合計		1,234,153	56.7	1,294,385	55.7
少数株主持分					
少数株主持分		224,464	10.3	—	—
資本の部					
I 資本金					
I 資本金	※9	89,699	4.1	—	—
II 資本剰余金					
II 資本剰余金		23,754	1.1	—	—
III 利益剰余金					
III 利益剰余金		445,915	20.4	—	—
IV 土地再評価差額金					
IV 土地再評価差額金	※4	3,811	0.2	—	—
V その他有価証券評価差額金					
V その他有価証券評価差額金		155,856	7.2	—	—
VI 為替換算調整勘定					
VI 為替換算調整勘定		2,191	0.1	—	—
VII 自己株式					
VII 自己株式	※10	△1,466	△0.1	—	—
資本合計		719,760	33.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,178,377	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	89,699	3.9
2 資本剰余金		—	—	23,763	1.0
3 利益剰余金		—	—	521,433	22.4
4 自己株式		—	—	△2,293	△0.1
株主資本合計		—	—	632,602	27.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	146,301	6.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△2,301	△0.1
3 土地再評価差額金	※4	—	—	3,811	0.2
4 為替換算調整勘定		—	—	12,125	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	159,936	6.9
III 少数株主持分		—	—	237,983	10.2
純資産合計		—	—	1,030,521	44.3
負債純資産合計		—	—	2,324,906	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,556,606	100.0		1,790,026	100.0
II 売上原価	※1		1,138,536	73.1		1,338,142	74.8
売上総利益	※7		418,070	26.9		451,884	25.2
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		28,543			31,117		
2 販売促進費及び 広告宣伝費		18,720			19,941		
3 社員等給与諸手当	※2	73,704			70,386		
4 研究費	※3 ※7	88,764			90,677		
5 その他	※4	87,549	297,280	19.1	100,140	312,261	17.4
営業利益			120,790	7.8		139,623	7.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		866			1,844		
2 受取配当金		4,832			5,293		
3 持分法による投資利益		26,815			23,607		
4 為替差益		5,746			6,319		
5 雑収益		7,220	45,479	2.9	8,208	45,271	2.5
V 営業外費用							
1 支払利息		3,480			5,515		
2 社債利息		4,419			5,307		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		18			212		
4 棚卸資産整理損失		5,091			5,423		
5 雑損失		12,134	25,142	1.6	10,456	26,913	1.5
経常利益			141,127	9.1		157,981	8.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		8,276			31,079		
2 持分変動利益		14,273			—		
3 事業譲渡益		4,516			—		
4 固定資産売却益	※ 5	2,368	29,433	1.9	—	31,079	1.7
VII 特別損失							
1 構造改善費用	※ 6	5,853			6,378		
2 訴訟関連費用		—			1,010		
3 退職給付制度 改定に伴う損失		—			611		
4 子会社合併関連費用		6,116	11,969	0.8	—	7,999	0.4
税金等調整前 当期純利益			158,591	10.2		181,061	10.1
法人税、住民税 及び事業税		42,750			51,772		
法人税等調整額		8,775	51,525	3.3	14,144	65,916	3.7
少数株主利益			16,401	1.1		21,285	1.2
当期純利益			90,665	5.8		93,860	5.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		23,730
II	資本剰余金増加高		
1	自己株式処分差益	24	24
III	資本剰余金期末残高		23,754
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		374,168
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	90,665	
2	連結子会社の減少による 増加高	18	
3	連結子会社の増加による 増加高	3	90,686
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	14,880	
2	取締役賞与	69	
3	監査役賞与	10	
4	持分法適用会社の持分法 適用範囲変更による減少 高	3,774	
5	連結子会社および持分法 適用会社の減少による 減少高	205	
6	連結子会社の増加による 減少高	1	18,939
IV	利益剰余金期末残高		445,915

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	89,699	23,754	445,915	△1,466	557,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△9,918		△9,918
剰余金の配当			△8,264		△8,264
取締役賞与(注)			△97		△97
監査役賞与(注)			△12		△12
当期純利益			93,860		93,860
自己株式の取得				△849	△849
自己株式の処分		9		22	31
連結子会社の増加による減少高			△51		△51
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	9	75,518	△827	74,700
平成19年3月31日残高(百万円)	89,699	23,763	521,433	△2,293	632,602

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	155,856	—	3,811	2,191	161,858	224,464	944,224
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△9,918
剰余金の配当							△8,264
取締役賞与(注)							△97
監査役賞与(注)							△12
当期純利益							93,860
自己株式の取得							△849
自己株式の処分							31
連結子会社の増加による減少高							△51
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,555	△2,301	—	9,934	△1,922	13,519	11,597
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9,555	△2,301	—	9,934	△1,922	13,519	86,297
平成19年3月31日残高(百万円)	146,301	△2,301	3,811	12,125	159,936	237,983	1,030,521

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		158,591	181,061
減価償却費		104,906	113,870
持分法による投資利益		△9,597	△2,969
引当金の増減(減少:△)		2,405	△2,209
受取利息及び受取配当金		△5,698	△7,137
支払利息		7,917	11,034
投資有価証券売却益		△8,276	△31,079
構造改善費用		3,547	1,986
持分変動利益		△14,273	—
有形固定資産売却益		△2,368	△299
事業譲渡益		△4,516	—
売上債権の増減(増加:△)		△39,548	△5,714
たな卸資産の増減(増加:△)		△37,209	△30,308
仕入債務の増減(減少:△)		39,545	△6,953
役員賞与の支払額		△79	△109
その他の増減		△20,322	△35,135
小計		175,025	186,039
利息及び配当金の受取額		5,782	6,967
利息の支払額		△7,728	△10,722
法人税等の支払額		△50,296	△39,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,783	142,917
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△30,384	△10,188
投資有価証券の売却による収入		12,024	44,557
出資金の取得による支出		△41,983	△33,212
固定資産の取得による支出		△121,601	△156,924
固定資産の売却による収入		13,367	571
貸付による支出		△21,044	△4,210
貸付金の回収による収入		23,915	5,628
事業譲渡による収入		1,786	—
その他の増減		△16,759	△10,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		△180,679	△164,239
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャル・ペーパーの増減		40,000	△6,000
短期借入れによる収入		200,650	—
短期借入金の返済による支出		△202,466	—
短期借入金の増減		—	37,108
長期借入れによる収入		53,084	16,366
長期借入金の返済による支出		△22,410	△19,226
社債の発行による収入		62,964	77,659
社債の償還による支出		△35,807	△44,816
自己株式の取得による支出		△280	△365
配当金の支払額		△14,880	△18,182
少数株主への配当金の支払額		△12,063	△8,462
少数株主の増資引受による払込額		1,789	1,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,581	35,558
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,002	781
V 現金及び現金同等物の増減額		13,687	15,017
VI 現金及び現金同等物の期首残高		55,242	110,972
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		42,121	—
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		29	103
IX 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△107	△102
X 現金及び現金同等物の期末残高	※1	110,972	125,990

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 大日本住友製薬株式会社 東友ファインケム株式会社 ベーラント U. S. A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 住華科技(股)有限公司 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 住化武田農薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 新エステーアイ テクノロジー株式会社 住化電子材料科技(無錫)有限公司 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 田岡化学工業株式会社 住化エピソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S. A. フィラグロ フランス S. A. S. 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか81社</p> <p>(注) 新エステーアイ テクノロジー株式会社は、平成18年 4月 1日に当社と合併し解散した。</p> <p>当連結会計年度中に子会社となった大日本住友製薬株式会社等 8社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した住友製薬株式会社等 7社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬バイオメディカル株式会社等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>スミトモ ケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカ ポリマーズ アメリカ コーポレーション 日本シンガポール石油化学株式会社 大日本住友製薬株式会社 東友ファインケム株式会社 ベーラント U. S. A. コーポレーション ベーラント バイオサイエンス コーポレーション 住化電子材料科技(無錫)有限公司 住華科技(股)有限公司 スミトモ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 住化武田農薬株式会社 日本シンガポール ポリオレフィン株式会社 ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール) プライベート リミテッド 日本オキシラン株式会社 日本エイアンドエル株式会社 スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. Zo. o. 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 サメイション株式会社 スミトモ ケミカル インディア プライベート リミテッド 田岡化学工業株式会社 スミトモ ケミカル アジア プライベート リミテッド 住化エピソリューション株式会社 フィラグロ ホールディング S. A. フィラグロ フランス S. A. S. スミカ エレクトロニック マテリアルズ インコーポレーテッド 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 ほか77社</p> <p>当連結会計年度中に子会社となったスミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. Zo. o. 等 2社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、合併により解散した新エステーアイ テクノロジー株式会社等 2社については連結の範囲から除外した。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、D S ファーマバイオメディカル株式会社(旧住友製薬バイオメディカル株式会社)等である。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社35社および関連会社68社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等36社に対する投資について持分法を適用している。 当連結会計年度中に関連会社となったラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等3社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より持分法を適用した。また、減資により持分率が低下した日本シンガポールエチレングリコール株式会社等2社については、持分法の適用の範囲から除外した。持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。 フィラグロ ホールディングS.A.（9月決算）については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS.A.S.（9月決算）を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 低価法：後入先出法 (一部の連結子会社は平均法) 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…原価法（移動平均法） デリバティブ 時価法</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社30社および関連会社67社のうち、関連会社ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー等36社に対する投資について持分法を適用している。 当連結会計年度中に持分率低下により連結子会社から関連会社に異動した住化レーデル株式会社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。 前連結会計年度の持分法適用会社のうち、株式の売却により関連会社でなくなったグラクソ・スミスクライン株式会社については、持分法の適用の範囲から除外した。 持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…同左 デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産……定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。また、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金……従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金…農薬および医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金…化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却していない。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>返品調整引当金…同左</p> <p>製品保証等引当金…同左</p> <p>訴訟関連費用引当金…訴訟に関連して発生すると見込まれる賠償金等の支出に備えるため設定しており、その損失見込額を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。</p> <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>特定施設処理引当金…特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金…同左</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度について、当該制度における個人拠出部分を従業員に返還し、残りの部分を確定給付企業年金制度へ移行した。また、退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行した。 適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還および退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針 第1号平成14年1月31日)を適用している。 これらの処理に伴い発生した影響額は、特別損失として611百万円計上している。</p> <p>定期修繕引当金…同左</p> <p>特定施設処理引当金…同左</p> <p>役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権債務取引										
通貨スワップ	資金調達取引										
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引										
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引										
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>										
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p>	<p>6 —</p>										
<p>7 —</p>	<p>7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。</p>										
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p>	<p>8 —</p>										
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>										

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、794,839百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
— (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 出資金の取得による支出 前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めて表示していたが、当連結会計年度は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含まれる出資金の取得による支出は188百万円である。	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業権」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記していたものは、「のれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の増減」として純額表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度の短期借入金の総借入額は248,881百万円、総返済額は211,773百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">131,759百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">49,125</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	131,759百万円	その他(出資金)	49,125	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">128,609百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">32,661百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">89,104百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">87,697百万円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	128,609百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	32,661百万円)	その他(出資金)	89,104百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	87,697百万円)																
投資有価証券(株式)	131,759百万円																												
その他(出資金)	49,125																												
投資有価証券(株式)	128,609百万円																												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	32,661百万円)																												
その他(出資金)	89,104百万円																												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	87,697百万円)																												
<p>※2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,761百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> </table>	賞与引当金	21,761百万円	定期修繕引当金	2,956	製品保証等引当金	266	返品調整引当金	232	<p>※2 引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,515百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">9,971</td> </tr> <tr> <td>訴訟関連費用引当金</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table>	賞与引当金	22,515百万円	定期修繕引当金	9,971	訴訟関連費用引当金	1,010	製品保証等引当金	316	返品調整引当金	266										
賞与引当金	21,761百万円																												
定期修繕引当金	2,956																												
製品保証等引当金	266																												
返品調整引当金	232																												
賞与引当金	22,515百万円																												
定期修繕引当金	9,971																												
訴訟関連費用引当金	1,010																												
製品保証等引当金	316																												
返品調整引当金	266																												
<p>※3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">6,270百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">3,524</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	6,270百万円	定期修繕引当金	3,524	役員退職慰労引当金	1,040	<p>※3 その他の引当金の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">特定施設処理引当金</td> <td style="text-align: right;">6,763百万円</td> </tr> <tr> <td>定期修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> </table>	特定施設処理引当金	6,763百万円	定期修繕引当金	1,318	役員退職慰労引当金	1,139																
特定施設処理引当金	6,270百万円																												
定期修繕引当金	3,524																												
役員退職慰労引当金	1,040																												
特定施設処理引当金	6,763百万円																												
定期修繕引当金	1,318																												
役員退職慰労引当金	1,139																												
<p>※4 土地再評価差額金</p> <p>神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。</p>	<p>※4 土地再評価差額金</p> <p>神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。</p>																												
<p>※5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資その他の資産「その他」 (関係会社出資金) (注)</td> <td style="text-align: right;">40,818百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>(債務の名称および金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,274百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産19,773百万円は工場財団抵当により短期借入金1,392百万円、長期借入金11,326百万円の担保に供している。 (注) 関連会社の借入金53,913百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資その他の資産「その他」 (関係会社出資金) (注)	40,818百万円	有形固定資産	20,699	投資有価証券	3,198	受取手形及び売掛金	93	長期借入金	12,274百万円	短期借入金	3,185	固定負債「その他」(長期預り金)	550	<p>※5 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資その他の資産「その他」 (関係会社出資金) (注)</td> <td style="text-align: right;">81,382百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,748</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> </table> <p>(債務の名称および金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,090百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,802</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>このうち、有形固定資産18,840百万円は工場財団抵当により短期借入金1,522百万円、長期借入金11,563百万円の担保に供している。 (注) 関連会社の借入金129,522百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資その他の資産「その他」 (関係会社出資金) (注)	81,382百万円	有形固定資産	19,748	投資有価証券	485	長期借入金	12,090百万円	短期借入金	3,802	固定負債「その他」(長期預り金)	413	支払手形及び買掛金	34
投資その他の資産「その他」 (関係会社出資金) (注)	40,818百万円																												
有形固定資産	20,699																												
投資有価証券	3,198																												
受取手形及び売掛金	93																												
長期借入金	12,274百万円																												
短期借入金	3,185																												
固定負債「その他」(長期預り金)	550																												
投資その他の資産「その他」 (関係会社出資金) (注)	81,382百万円																												
有形固定資産	19,748																												
投資有価証券	485																												
長期借入金	12,090百万円																												
短期借入金	3,802																												
固定負債「その他」(長期預り金)	413																												
支払手形及び買掛金	34																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">9,624百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,051</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>①経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本エボリュー(株)</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> </table> <p>②工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">53,913百万円</td> </tr> </table>	日本アサハンアルミニウム(株)	9,624百万円	従業員(住宅資金)	1,407	サンノー食品(株)	1,279	日本ポリスチレン(株)	1,205	その他	536	計	14,051	日本エボリュー(株)	480百万円	京葉エチレン(株)	261	計	741	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	53,913百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">8,132百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,325</td> </tr> <tr> <td>サンノー食品(株)</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,970</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>①経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>②工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">132,650百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は129,522百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当連結会計年度末の債務残高は3,128百万円である。</p>	日本アサハンアルミニウム(株)	8,132百万円	従業員(住宅資金)	1,325	サンノー食品(株)	1,057	その他	1,456	計	11,970	京葉エチレン(株)	173百万円	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	132,650百万円
日本アサハンアルミニウム(株)	9,624百万円																																		
従業員(住宅資金)	1,407																																		
サンノー食品(株)	1,279																																		
日本ポリスチレン(株)	1,205																																		
その他	536																																		
計	14,051																																		
日本エボリュー(株)	480百万円																																		
京葉エチレン(株)	261																																		
計	741																																		
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	53,913百万円																																		
日本アサハンアルミニウム(株)	8,132百万円																																		
従業員(住宅資金)	1,325																																		
サンノー食品(株)	1,057																																		
その他	1,456																																		
計	11,970																																		
京葉エチレン(株)	173百万円																																		
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	132,650百万円																																		
<p>※7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	198百万円	建物及び構築物	5	その他減価償却資産	116	<p>※7 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>その他減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	560百万円	建物及び構築物	82	その他減価償却資産	142																						
機械装置及び運搬具	198百万円																																		
建物及び構築物	5																																		
その他減価償却資産	116																																		
機械装置及び運搬具	560百万円																																		
建物及び構築物	82																																		
その他減価償却資産	142																																		
<p>※8 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p>	<p>※8 同左</p>																																		
<p>※9 当社の発行済株式総数 普通株式 1,655,446,177株</p>	<p>※9 —</p>																																		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>※10 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,014,083株である。</p>	<p>※10 —</p>								
<p>※11 —</p>	<p>※11 当連結会計年度末日は銀行休業日であったが、当連結会計年度末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日の満期手形等は、次のとおりである。</p> <table data-bbox="786 533 1321 698"> <tr> <td>受取手形および売掛金</td> <td>11,107百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形および買掛金</td> <td>19,548</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td> <td>4,185</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形、未払金)</td> <td>343</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	11,107百万円	支払手形および買掛金	19,548	流動資産「その他」(未収入金)	4,185	流動負債「その他」 (設備関係支払手形、未払金)	343
受取手形および売掛金	11,107百万円								
支払手形および買掛金	19,548								
流動資産「その他」(未収入金)	4,185								
流動負債「その他」 (設備関係支払手形、未払金)	343								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 ー	※1 このうち、たな卸資産に関する低価法による評価減額は、1,144百万円である。
※2 このうち、賞与引当金繰入額 10,044百万円 退職給付引当金繰入額 4,116 役員退職慰労引当金繰入額 370	※2 このうち、賞与引当金繰入額 9,909百万円 退職給付引当金繰入額 △7,428 役員退職慰労引当金繰入額 308
※3 このうち、社員給与 25,157百万円 賞与引当金繰入額 3,082 退職給付引当金繰入額 1,588 減価償却費 10,732	※3 このうち、社員給与 28,091百万円 賞与引当金繰入額 3,191 退職給付引当金繰入額 △3,797 減価償却費 11,403
※4 このうち、減価償却費 13,886百万円	※4 このうち、減価償却費 14,267百万円
※5 固定資産売却益の主なものは、子会社の保有する土地の売却によるものである。	※5 ー
※6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 3,384百万円 関連事業損失 1,629 特別退職金 711 その他 129	※6 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 固定資産整理損失 3,439百万円 特別退職金 2,939
※7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、91,866百万円である。	※7 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費は、97,715百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,655,446	—	—	1,655,446

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,014	906	33	3,887

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 416千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 490千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売渡による減少 25千株

持分法適用会社の持分変動による減少 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	9,918	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	8,264	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	11,568	利益剰余金	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 100,254百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △2,273 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 12,991 <hr/> 現金及び現金同等物 110,972	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 104,224百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △4,191 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 25,957 <hr/> 現金及び現金同等物 125,990
2 当連結会計年度において、大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社の合併により設立した大日本住友製薬株式会社および同社の連結子会社の資産・負債のうち、合併により増加した資産・負債の主な内訳は、次のとおりである。 流動資産 128,162百万円 固定資産 70,722 <hr/> 資産合計 198,884 流動負債 43,817百万円 固定負債 14,121 <hr/> 負債合計 57,938	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	2,720	1,461	1,259	機械装置 及び運搬具	3,347	1,949	1,398
その他	7,305	3,980	3,325	その他	5,865	3,217	2,648
合計	10,025	5,441	4,584	合計	9,212	5,166	4,046
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,992百万円				1,691百万円			
1年超				1年超			
2,624				2,380			
合計				合計			
4,616				4,071			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,135百万円				2,455百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,088				2,427			
支払利息相当額				支払利息相当額			
35				27			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,369百万円				1,775百万円			
1年超				1年超			
10,278				10,276			
合計				合計			
11,647				12,051			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
社債	504	504	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
社債	1,495	1,445	△ 50
合計	1,999	1,949	△ 50

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
(1) 株式	61,996	341,961	279,965
(2) その他	76	79	3
小計	62,072	342,040	279,968
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	282	241	△ 41
小計	282	241	△ 41
合計	62,354	342,281	279,927

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
11,318	8,190	—

4 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債等	162
(2) その他有価証券	
非上場株式	13,754
優先出資証券	13,007
コマーシャル・ペーパー等	12,992
(3) 子会社株式及び関連会社株式	131,759
合計	171,674

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
地方債	—	106	42	—
社債	—	1,999	—	—
その他	12,991	14	—	—
合計	12,991	2,119	42	—

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等	1,009	1,009	△ 0
社債	4,991	4,971	△ 20
合計	6,000	5,980	△ 20

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	60,709	324,325	263,616
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	1,531	1,281	△ 250
合計	62,240	325,606	263,366

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,379	5,579	△7

4 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	127
コマーシャル・ペーパー	25,957
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,699
優先出資証券	13,001
その他	73
(3) 子会社株式及び関連会社株式	128,609
合計	182,466

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,009	106	21	—
社債	997	3,994	—	—
その他	25,957	—	—	—
合計	27,963	4,100	21	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針</p> <p>当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。</p> <p>具体的な取り組みは、以下のとおりである。</p> <p>① 為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務および資金調達取引を対象として一定範囲内で為替予約取引および通貨スワップ取引を利用している。</p> <p>② 金利変動リスクを管理し、金融費用を軽減する目的で社債および借入金等を対象として一定範囲内で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>③ アルミニウム地金について市況変動リスクを回避する目的で、債権債務の一部につき特定の商社と商品先物取引(先渡取引)を行っている。</p> <p>なおヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引には為替相場の変動リスク、金利スワップ取引には市場金利変動のリスク、アルミニウム地金の先渡取引には市況変動によるリスクがあるが、当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>当社グループはデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関および商社を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していない。</p>	<p>(1) 取引の内容・利用目的・取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた内規を作成しており、この内規の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。 当社におけるデリバティブ取引の約定手続は、財務担当部門が行う為替予約取引および金利スワップ取引については、経理担当部門と合議のうえ決裁権限者の承認を得て行っている。また、事業部門が行う為替予約取引および先渡取引については、経理担当部門との必要な合議のうえ決裁権限者が承認し取引を行っている。デリバティブ取引の実施部門は取引内容を経理担当部門に報告し、経理担当部門ではデリバティブ取引に係る記帳等を行っている。 連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。 また、当社では、当社グループ全体のデリバティブ取引の契約金額、想定元本の残高や評価損益等の情報につき定期的に資料を作成して担当役員に報告を行い、担当役員はこれらの情報につき取締役会に報告している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度等、および確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。なお、一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p>																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△284,206百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">299,534</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,328</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△60,188</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,078</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△45,938</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,979</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△52,917</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△284,206百万円	ロ 年金資産	299,534	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,328	ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	△60,188	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,078	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△45,938	ト 前払年金費用	6,979	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△52,917	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△288,600百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">309,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">20,402</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△33,100</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の増額)</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△11,852</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30,898</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△42,750</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△288,600百万円	ロ 年金資産	309,002	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,402	ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	△33,100	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	846	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△11,852	ト 前払年金費用	30,898	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△42,750
イ 退職給付債務	△284,206百万円																																												
ロ 年金資産	299,534																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,328																																												
ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	△60,188																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,078																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△45,938																																												
ト 前払年金費用	6,979																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△52,917																																												
イ 退職給付債務	△288,600百万円																																												
ロ 年金資産	309,002																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,402																																												
ニ 未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	△33,100																																												
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	846																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△11,852																																												
ト 前払年金費用	30,898																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△42,750																																												
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																																												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,365百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,663</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,320</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△923</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,578</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。</p>	イ 勤務費用	10,365百万円	ロ 利息費用	4,119	ハ 期待運用収益	△3,663	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,320	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△923	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,578	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,943百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,599</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,702</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△24,834</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,991</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>チ その他</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リ 計(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,032</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を勤務費用から控除している。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,939百万円を支払っており、特別損失として計上している。 3 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p>	イ 勤務費用	10,943百万円	ロ 利息費用	4,599	ハ 期待運用収益	△4,702	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△24,834	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△997	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	△14,991	ト 退職給付制度改定に伴う損益	611	チ その他	348	リ 計(ヘ+ト+チ)	△14,032
イ 勤務費用	10,365百万円																														
ロ 利息費用	4,119																														
ハ 期待運用収益	△3,663																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,320																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△923																														
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,578																														
イ 勤務費用	10,943百万円																														
ロ 利息費用	4,599																														
ハ 期待運用収益	△4,702																														
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△24,834																														
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△997																														
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	△14,991																														
ト 退職給付制度改定に伴う損益	611																														
チ その他	348																														
リ 計(ヘ+ト+チ)	△14,032																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">勤務期間を基準とする方法</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	ロ 割引率	主として1.5%	ハ 期待運用収益率	主として1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>主として1.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、数理計算上の差異のうち、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異については、翌連結会計年度から費用処理し、その他の数理計算上の差異については、当連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	主として1.2%	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																														
ロ 割引率	主として1.5%																														
ハ 期待運用収益率	主として1.5%																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																														
ロ 割引率	主として1.2%																														
ハ 期待運用収益率	同左																														
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,239百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,692</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,497</td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td style="text-align: right;">5,826</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">5,672</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,567</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,263</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△111,146百万円</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△11,934</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,879</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,156</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△137,115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,852</td></tr> </table>	退職給付引当金	21,239百万円	減価償却費	17,692	賞与引当金	8,497	未実現利益等	5,826	たな卸資産	5,672	繰越欠損金	770	その他	22,567	繰延税金資産合計	82,263	その他有価証券評価差額金	△111,146百万円	海外関係会社の留保利益	△11,934	固定資産圧縮積立金	△5,879	その他	△8,156	繰延税金負債合計	△137,115	繰延税金負債の純額	△54,852	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,453百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,181</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,828</td></tr> <tr><td>未実現利益等</td><td style="text-align: right;">6,443</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">5,328</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,708</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,854</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△104,414百万円</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△14,225</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△12,369</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,625</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,016</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△142,649</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△60,795</td></tr> </table>	減価償却費	17,453百万円	退職給付引当金	17,181	賞与引当金	8,828	未実現利益等	6,443	たな卸資産	5,328	繰越欠損金	913	その他	25,708	繰延税金資産合計	81,854	その他有価証券評価差額金	△104,414百万円	海外関係会社の留保利益	△14,225	前払年金費用	△12,369	固定資産圧縮積立金	△5,625	その他	△6,016	繰延税金負債合計	△142,649	繰延税金負債の純額	△60,795
退職給付引当金	21,239百万円																																																										
減価償却費	17,692																																																										
賞与引当金	8,497																																																										
未実現利益等	5,826																																																										
たな卸資産	5,672																																																										
繰越欠損金	770																																																										
その他	22,567																																																										
繰延税金資産合計	82,263																																																										
その他有価証券評価差額金	△111,146百万円																																																										
海外関係会社の留保利益	△11,934																																																										
固定資産圧縮積立金	△5,879																																																										
その他	△8,156																																																										
繰延税金負債合計	△137,115																																																										
繰延税金負債の純額	△54,852																																																										
減価償却費	17,453百万円																																																										
退職給付引当金	17,181																																																										
賞与引当金	8,828																																																										
未実現利益等	6,443																																																										
たな卸資産	5,328																																																										
繰越欠損金	913																																																										
その他	25,708																																																										
繰延税金資産合計	81,854																																																										
その他有価証券評価差額金	△104,414百万円																																																										
海外関係会社の留保利益	△14,225																																																										
前払年金費用	△12,369																																																										
固定資産圧縮積立金	△5,625																																																										
その他	△6,016																																																										
繰延税金負債合計	△142,649																																																										
繰延税金負債の純額	△60,795																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△3.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>IT投資促進税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	持分変動利益	△3.7	試験研究費税額控除	△3.0	IT投資促進税額控除	△1.0	その他	△1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	試験研究費税額控除	△3.4	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																										
持分変動利益	△3.7																																																										
試験研究費税額控除	△3.0																																																										
IT投資促進税額控除	△1.0																																																										
その他	△1.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5																																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																										
試験研究費税額控除	△3.4																																																										
その他	△1.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益										
(1) 外部顧客に対する 売上高	252,399	486,054	79,011	229,240	186,232	233,101	90,569	1,556,606		1,556,606
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	9,561	9,369	4,585	2,775	2,449	21	57,495	86,255	(86,255)	
計	261,960	495,423	83,596	232,015	188,681	233,122	148,064	1,642,861	(86,255)	1,556,606
(売上高構成比 %)	(15.9)	(30.2)	(5.1)	(14.1)	(11.5)	(14.2)	(9.0)	(100.0)		
営業費用	251,966	477,505	73,770	210,311	172,103	194,836	142,302	1,522,793	(86,977)	1,435,816
営業利益	9,994	17,918	9,826	21,704	16,578	38,286	5,762	120,068	(△722)	120,790
II 資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	216,480	488,343	95,046	266,789	224,339	434,329	266,072	1,991,398	186,979	2,178,377
減価償却費	11,823	18,776	6,729	24,934	15,209	14,187	6,980	98,638	6,268	104,906
資本的支出	20,730	16,102	7,007	43,990	8,843	10,566	7,978	115,216	9,709	124,925

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	基礎化学 (百万円)	石油化学 (百万円)	精密化学 (百万円)	情報電子 化学 (百万円)	農業化学 (百万円)	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および 営業損益										
(1) 外部顧客に対する 売上高	314,004	539,065	90,882	266,436	198,310	234,546	146,783	1,790,026		1,790,026
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	11,788	10,887	7,699	6,328	1,853	13	59,271	97,839	(97,839)	
計	325,792	549,952	98,581	272,764	200,163	234,559	206,054	1,887,865	(97,839)	1,790,026
(売上高構成比 %)	(17.3)	(29.1)	(5.2)	(14.5)	(10.6)	(12.4)	(10.9)	(100.0)		
営業費用	312,309	526,356	85,496	269,307	176,912	178,328	198,042	1,746,750	(96,347)	1,650,403
営業利益	13,483	23,596	13,085	3,457	23,251	56,231	8,012	141,115	(1,492)	139,623
II 資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	253,604	539,466	100,697	325,647	232,120	419,526	281,380	2,152,440	172,466	2,324,906
減価償却費	13,515	19,156	6,538	31,453	14,213	16,207	6,740	107,822	6,048	113,870
資本的支出	24,633	16,878	4,635	72,034	10,122	12,496	13,697	154,495	5,354	159,849

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度283,701百万円、当連結会計年度266,035百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,152,231	319,214	85,161	1,556,606		1,556,606
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	104,150	6,391	21,046	131,587	(131,587)	
計	1,256,381	325,605	106,207	1,688,193	(131,587)	1,556,606
(売上高構成比 %)	(74.4)	(19.3)	(6.3)	(100.0)		
営業費用	1,177,255	292,180	96,969	1,566,404	(130,588)	1,435,816
営業利益	79,126	33,425	9,238	121,789	(999)	120,790
II 資産	1,694,630	269,957	79,949	2,044,536	133,841	2,178,377

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,294,827	393,086	102,113	1,790,026		1,790,026
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	128,057	11,849	23,267	163,173	(163,173)	
計	1,422,884	404,935	125,380	1,953,199	(163,173)	1,790,026
(売上高構成比 %)	(72.8)	(20.7)	(6.5)	(100.0)		
営業費用	1,315,532	384,163	113,449	1,813,144	(162,741)	1,650,403
営業利益	107,352	20,772	11,931	140,055	(432)	139,623
II 資産	1,796,836	336,750	93,636	2,227,222	97,684	2,324,906

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア…中国、韓国、東南アジア

(2) その他…北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度283,701百万円、当連結会計年度266,035百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	443,962	166,989	610,951
II 連結売上高	—————		1,556,606
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	10.7	39.2

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	543,310	204,460	747,770
II 連結売上高	—————		1,790,026
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.4	11.4	41.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……中国、韓国、東南アジア

(2) その他……北米、欧州

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ラービグ リファイニン グ アンド ペトロケミカ ル カンパニー	サウジアラビア国 ラービグ	千サウジリアル 2,625,000	石油製品お よび石油化 学品の製 造・販売	(所有) 直接 50.00%	兼任3 出向1	当社技 術の 供与先	出資 (注1)	11,044	—	—
								増資の引受 (注2)	30,183	—	—
								偶発債務 (注3)	53,913	—	—
								担保の差入 (注4)	41,227	—	—

(注) 1 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの設立にかかる出資額である。

(注) 2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが行った株主割当増資につき、当社が額面で引き受けた。

(注) 3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務等につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。

(注) 4 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社に対する出資金を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。

(注) 5 取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	ラービグ リファイニン グ アンド ペトロケミカ ル カンパニー	サウジアラビア国 ラービグ	千サウジリアル 5,250,000	石油製品お よび石油化 学品の製 造・販売	(所有) 直接 50.00%	兼任2 出向2	当社技 術の 供与先	増資の引受 (注1)	42,412	—	—
								偶発債務 (注2)	132,650	—	—
								担保の差入 (注3)	129,522	—	—
	グラクソ・ スミスクライ ン(株)	東京都渋谷区	2,048	医療用医薬 品等の製 造・販売	(所有) 直接 15.00%	—	—	株式の売却 (注4)	20,105	—	—

(注) 1 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーが行った株主割当増資につき、当社が額面で引き受けた。

(注) 2 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務等につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。

(注) 3 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社に対する出資金を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。

(注) 4 当社が保有するグラクソ・スミスクライン(株)の全株式につき、同社との株式譲渡契約に基づき売却した。なお、取引金額には、当該取引に伴い計上した投資有価証券売却益を記載している。また、当該取引により、グラクソ・スミスクライン(株)は当社の関連当事者の範囲から除外された。

(注) 5 取引金額には消費税等を含めていない。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

② 被結合企業

名称：新エスティーアイ テクノロジー株式会社

事業の内容：液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、新エスティーアイ テクノロジー株式会社は解散した。

なお、当社は新エスティーアイ テクノロジー株式会社の発行済株式を100%所有しており、

合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の新エスティーアイ テクノロジー株式会社は当社100%出資子会社であり、情報電子化学事業の中核をなす液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売を行っていた。両社を一体化することで、グループ内の業務効率化を徹底し、同事業の一層の基盤強化を図ることとした。

② 合併の期日

平成18年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去している。

したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	435.51円	1株当たり純資産額	479.87円
1株当たり当期純利益	54.80円	1株当たり当期純利益	56.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.81円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(百万円)	90,665	93,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	109	—
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	97	—
(うち利益処分による監査役賞与金)(百万円)	12	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	90,556	93,860
期中平均株式数(千株)	1,652,611	1,651,757
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	△ 30
(うち持分法投資損益)(百万円)	—	(△30)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
住友化学株式会社	第4回 無担保社債	平成8年 12月12日	10,000	10,000	3.00	なし	平成20年 12月12日	
	第6回 無担保社債	平成9年 4月23日	10,000	10,000	2.75	なし	平成21年 4月23日	
	第7回 無担保社債	平成9年 4月23日	9,000	9,000 (9,000)	2.60	なし	平成19年 4月23日	
	第10回 無担保社債	平成9年 8月27日	9,700	9,700 (9,700)	2.725	なし	平成19年 8月27日	
	第13回 無担保社債	平成10年 3月25日	5,700	5,700 (5,700)	2.65	なし	平成20年 3月25日	
	第14回 無担保社債	平成10年 5月6日	19,000	19,000	2.60	なし	平成20年 5月6日	
	第16回 無担保社債	平成10年 6月5日	8,700	8,700	2.40	なし	平成20年 6月5日	
	第17回 無担保社債	平成10年 10月23日	10,000	10,000	1.95	なし	平成20年 10月23日	
	第19回 無担保社債	平成13年 6月15日	10,000	10,000	1.44	なし	平成23年 6月15日	
	第20回 無担保社債	平成14年 2月28日	10,000 (10,000)	—	0.83	なし	平成19年 2月28日	
	第21回 無担保社債	平成14年 4月26日	15,000	15,000	1.59	なし	平成24年 4月26日	
	第22回 無担保社債	平成14年 4月26日	10,000 (10,000)	—	0.49	なし	平成18年 4月26日	
	第23回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.82	なし	平成27年 6月10日	
	第24回 無担保社債	平成15年 6月10日	15,000	15,000	0.44	なし	平成22年 6月10日	
	第25回 無担保社債	平成15年 11月12日	10,000	10,000	1.62	なし	平成25年 11月12日	
	第26回 無担保社債	平成15年 11月12日	15,000	15,000	0.97	なし	平成21年 11月12日	
	第27回 無担保社債	平成16年 6月10日	15,000	15,000	1.66	なし	平成26年 6月10日	
	第28回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.61	なし	平成26年 11月5日	
	第29回 無担保社債	平成16年 11月5日	10,000	10,000	1.14	なし	平成23年 11月4日	
	第30回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000	1.51	なし	平成27年 4月22日	
	第31回 無担保社債	平成17年 4月22日	15,000	15,000	0.64	なし	平成22年 4月22日	
	第32回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.63	なし	平成27年 12月4日	
	第33回 無担保社債	平成17年 12月6日	10,000	10,000	1.26	なし	平成24年 12月6日	
	第34回 無担保社債	平成18年 4月28日	—	20,000	2.14	なし	平成28年 4月28日	
	第35回 無担保社債	平成18年 4月28日	—	10,000	1.86	なし	平成25年 4月26日	
	第36回 無担保社債	平成19年 2月27日	—	—	25,000	1.95	なし	平成29年 2月27日

田岡化学工業株式会社	第1回 無担保社債	平成17年 2月28日	400 (100)	300 (100)	0.65	なし	平成22年 2月26日
スミトモケミカル キャピタルアメリカ インコーポレーテッド ※1	ユーロミディ アムターム ノート	平成15年 8月29日～ 平成17年 8月25日	6,000 (6,000) [50,812千米ドル]	— (—) [— 千米ドル]	0.05～ 0.34	なし	平成18年 2月28日～ 平成18年 8月31日
		平成18年 2月28日～ 平成18年 8月31日	— (—) [— 千米ドル]	3,995 (3,995) [33,539千米ドル]	0.19～ 0.51	なし	平成19年 2月28日
合計	—	—	273,500 (26,100)	306,395 (28,495)	—	—	—

(注) 1 1年以内に償還予定の社債の金額については()書きで記載している。

また、外貨建の社債については外貨額を[]書きで記載している。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
28,495	47,800	25,100	30,000	20,000

3 ※1 同社の発行しているものを集約して記載している。なお、発行年月日、利率および償還期限については当期末残高に対するものを記載している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	106,371	146,139	1.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,879	20,424	2.72	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	139,782	136,596	2.32	平成20年～平成33年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	60,000	54,000	0.59	—
関係会社預り金(1年内返済)	59,965	54,045	0.61	—
従業員預り金	372	354	0.55	—
小計	390,369	411,558	—	—
内部取引の消去	△ 84,916	△ 76,610	—	—
合計	305,453	334,948	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
36,639	16,043	9,146	12,705

なお、従業員預り金については個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていない。

2 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

(訴訟)

ニューキノロン化合物のライセンス契約の解除をめぐり、当社子会社の大日本住友製薬株式会社と湧永製薬株式会社との間で現在係争中である。

大日本住友製薬株式会社は、平成10年6月に湧永製薬株式会社との間で、ニューキノロン化合物の開発、製造及び販売に関する独占的ライセンス契約を締結し、抗菌剤としての開発に着手したが、平成14年5月に大日本住友製薬株式会社は当該化合物の開発中止を決定し、その後ライセンス契約を解除した。

これに対し湧永製薬株式会社は平成16年7月22日に、大日本住友製薬株式会社がライセンス契約を不当に解除したとして、大阪地方裁判所に50億円の損害賠償請求訴訟を提起し、平成19年3月16日に大阪地方裁判所は、湧永製薬株式会社の請求の一部を認容し、8億9千万円の支払いを大日本住友製薬株式会社に命じる判決を下した。

大日本住友製薬株式会社は、ライセンス契約の解除は契約の規定に基づく正当な権利行使であると認識しており、平成19年3月30日に当該判決を不服として大阪高等裁判所に控訴している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,763		1,991
2 受取手形	※4 ※8		3,716		3,456
3 売掛金	※4 ※8		203,786		227,900
4 製品			111,106		128,627
5 原料品・貯蔵品			26,600		35,166
6 仕掛品			1,698		1,509
7 前払費用			14		11
8 繰延税金資産			12,634		16,251
9 未収入金	※4 ※8		82,356		78,250
10 その他			20,973		5,155
11 貸倒引当金			△ 1,253		△ 1,327
流動資産合計			463,394	36.0	496,989
II 固定資産					
イ 有形固定資産					
1 建物		130,992		135,554	
減価償却累計額		85,259	45,732	87,642	47,912
2 構築物		121,001		114,802	
減価償却累計額		91,514	29,487	87,867	26,934
3 機械装置		637,547		668,863	
減価償却累計額		548,713	88,834	578,273	90,590
4 車両運搬具		1,195		1,499	
減価償却累計額		990	205	1,134	366
5 工具器具備品		54,114		55,931	
減価償却累計額		48,487	5,627	50,108	5,822
6 土地			44,236		44,020
7 建設仮勘定			7,793		12,383
有形固定資産計	※6		221,914	(17.2)	228,026

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
ロ 無形固定資産					
1 特許権		4,142		3,573	
2 借地権		25		27	
3 商標権		286		237	
4 施設利用権		910		1,045	
5 ソフトウェア		6,606		5,545	
無形固定資産計		11,968	(0.9)	10,427	(0.8)
ハ 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	279,605		263,832	
2 関係会社株式		220,710		223,742	
3 出資金		1,837		2,127	
4 関係会社出資金	※1	55,270		108,337	
5 長期貸付金		19		18	
6 従業員融資金		557		509	
7 関係会社長期貸付金		9,852		7,136	
8 長期前払費用		3,564		3,037	
9 前払年金費用		—		24,795	
10 その他		18,834		11,037	
11 貸倒引当金		△ 1,052		△ 1,042	
投資その他の資産計		589,196	(45.9)	643,527	(46.7)
固定資産合計		823,079	64.0	881,981	64.0
資産合計		1,286,473	100.0	1,378,970	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	※4 ※8	6,512		6,195	
2	※4 ※8	155,986		169,910	
3		56,145		56,145	
4		20,000		24,400	
5		60,000		54,000	
6		3,106		105	
7	※8	38,448		33,287	
8		1,306		10,575	
9		10,270		10,371	
10	※4	30,308		28,243	
11		5		5	
12		9,100		9,900	
13		2,915		9,065	
14		2,359		1,773	
15		24,294		26,755	
16		6,815		147	
		流動負債合計	427,568 33.2	440,876	32.0
II 固定負債					
1		247,100		277,700	
2		61,105		61,000	
3		75,605		77,362	
4	※1	9,289		8,256	
5		16,224		15,465	
6		2,968		1,143	
7		5,739		2,722	
		固定負債合計	418,030 32.5	443,648	32.1
		負債合計	845,598 65.7	884,524	64.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本の部					
I 資本金	※2		89,699	7.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			23,695		—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		11	11	—	—
資本剰余金合計			23,706	1.8	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金				21,361	—
2 任意積立金					
特別償却積立金		1,768		—	
海外投資等損失積立金	73		—		
固定資産圧縮積立金	5,780		—		
別途積立金	113,585	121,206	—	—	
3 当期末処分利益			57,787	—	
利益剰余金合計			200,353	15.6	
IV その他有価証券評価差額金			128,377	10.0	
V 自己株式	※3		△ 1,261	△0.1	—
資本合計			440,875	34.3	—
負債資本合計			1,286,473	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	89,699	6.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	23,695	
(2) その他資本剰余金		—	—	19	
資本剰余金合計		—	—	23,715	1.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	21,361	
(2) その他利益剰余金					
特別償却積立金		—	—	2,373	
海外投資等損失積立金		—	—	4	
固定資産圧縮積立金		—	—	6,615	
別途積立金		—	—	142,585	
繰越利益剰余金		—	—	92,836	
利益剰余金合計		—	—	265,773	19.3
4 自己株式		—	—	△ 1,625	△ 0.1
株主資本合計		—	—	377,562	27.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	119,187	8.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 2,304	△ 0.2
評価・換算差額等合計		—	—	116,883	8.5
純資産合計		—	—	494,446	35.9
負債純資産合計		—	—	1,378,970	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※1 ※10	755,037	755,037	100.0	885,557	885,557	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		94,217			111,106		
2 当期製品購入高	※10	236,826			304,127		
3 当期製品製造原価	※2 ※10	408,636			461,592		
4 合併による受入高		—			287		
合計		739,679			877,112		
5 他勘定振替高	※3	4,656			10,260		
6 製品期末たな卸高	※5	111,106	623,916	82.6	128,627	738,224	83.4
売上総利益			131,120	17.4		147,333	16.6
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		17,964			19,287		
2 販売促進費		1,382			1,433		
3 役員報酬		580			728		
4 社員給与		12,648			14,201		
5 賞与引当金繰入額		2,686			3,212		
6 退職給付引当金繰入額		547			△ 3,293		
7 減価償却費		4,145			3,646		
8 賃借料		2,211			2,264		
9 旅費通信費		2,663			2,801		
10 研究費	※2 ※6	38,659			36,379		
11 雑費	※4	16,841	100,325	13.3	20,749	101,405	11.4
営業利益			30,795	4.1		45,928	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料		150			—		
2 受取利息		—			133		
3 受取配当金	※10	38,950			30,650		
4 貸貸収益	※10	2,541			1,956		
5 雑収益	※10	2,256	43,896	5.8	5,770	38,509	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		1,147			—		
2 支払利息		—			1,734		
3 社債利息		4,094			4,829		
4 コマーシャル・ペーパー 利息		18			212		
5 棚卸資産整理損失		2,226			3,727		
6 雑損失		5,046	12,532	1.7	3,338	13,841	1.6
経常利益			62,159	8.2		70,595	8.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※10	5,985			41,915		
2 抱合株式消滅差益		—			1,386		
3 固定資産売却益	※7	1,995	7,980	1.1	—	43,301	4.9
VII 特別損失							
1 固定資産整理損失	※9	2,226			2,197		
2 関連事業損失	※8	1,511	3,737	0.5	—	2,197	0.3
税引前当期純利益			66,402	8.8		111,699	12.6
法人税、住民税 及び事業税		9,500			22,000		
法人税等調整額		5,946	15,446	2.1	5,988	27,988	3.1
当期純利益			50,956	6.7		83,711	9.5
前期繰越利益			13,443			—	
中間配当額			6,613			—	
当期未処分利益			57,787			—	

製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		304,322	68.6	360,397	71.3
II 労務費	※1 ※2	33,215	7.5	30,183	6.0
III 経費					
減価償却費		33,551		34,860	
修繕費	※3	22,616		26,038	
業務委託費		22,480		25,306	
電力料		9,756		10,135	
その他		17,767		18,380	
計		106,171	23.9	114,719	22.7
当期総製造費用		443,708	100.0	505,300	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,795		1,698	
合計		445,503		506,997	
他勘定振替高	※4	35,169		43,897	
仕掛品期末たな卸高		1,698		1,509	
当期製品製造原価	※5	408,636		461,592	

(脚注)

- (注) ※1 このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度5,217百万円、当事業年度5,770百万円である。
 ※2 このうち退職給付引当金繰入額は、前事業年度996百万円、当事業年度△3,873百万円である。
 ※3 このうち定期修繕引当金繰入額は、前事業年度5,793百万円、当事業年度8,190百万円である。
 ※4 他勘定振替高のうち、主なものは社外への用役給付高、社宅等厚生施設の利用料控除高および販売費及び一般管理費への振替高である。
 ※5 このうち研究費は、前事業年度2,241百万円、当事業年度2,647百万円である。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			57,787
II 任意積立金取崩額			
特別償却積立金取崩額		888	
海外投資等損失積立金 取崩額		46	
固定資産圧縮積立金 取崩額		699	1,633
合計			59,420
III 利益処分額			
1 配当金		9,918	
2 取締役賞与金		97	
3 監査役賞与金		12	
4 特別償却積立金		1,476	
5 固定資産圧縮積立金		1,986	
6 別途積立金		29,000	42,489
IV 次期繰越利益			16,931
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			11
II その他資本剰余金処分額			—
III その他資本剰余金 次期繰越額			11

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 (注)	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日残高 (百万円)	89,699	23,695	11	23,706	21,361	178,993	200,353	△1,261	312,498	128,377	—	128,377	440,875
事業年度中の変動額													
剰余金の配当						△9,918	△9,918		△9,918				△9,918
剰余金の配当						△8,264	△8,264		△8,264				△8,264
取締役賞与						△97	△97		△97				△97
監査役賞与						△12	△12		△12				△12
当期純利益						83,711	83,711		83,711				83,711
自己株式の取得								△378	△378				△378
自己株式の処分			9	9				14	23				23
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										△9,189	△2,304	△11,493	△11,493
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	9	9	—	65,420	65,420	△364	65,064	△9,189	△2,304	△11,493	53,571
平成19年3月31日残高 (百万円)	89,699	23,695	19	23,715	21,361	244,412	265,773	△1,625	377,562	119,187	△2,304	116,883	494,446

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別 償却 積立金	海外 投資等 損失 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,768	73	5,780	113,585	57,787	178,993
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)					△ 9,918	△9,918
剰余金の配当					△ 8,264	△8,264
取締役賞与(注1)					△ 97	△ 97
監査役賞与(注1)					△ 12	△ 12
当期純利益					83,711	83,711
合併により引き継いだ 特別償却積立金の振替	39				△ 39	—
特別償却積立金の積立(注2)	2,229				△ 2,229	—
特別償却積立金の取崩(注3)	△ 1,663				1,663	—
海外投資等損失積立金の取崩(注4)		△ 69			69	—
固定資産圧縮積立金の積立(注5)			2,120		△ 2,120	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注6)			△ 1,284		1,284	—
別途積立金の積立(注1)				29,000	△29,000	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	605	△ 69	836	29,000	35,049	65,420
平成19年3月31日残高(百万円)	2,373	4	6,615	142,585	92,836	244,412

注1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

注2. 特別償却積立金の積立の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した積立額 1,476百万円
平成19年3月期の積立額 753百万円

注3. 特別償却積立金の取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 888百万円
平成19年3月期の取崩額 775百万円

注4. 海外投資等損失積立金の取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 46百万円
平成19年3月期の取崩額 23百万円

注5. 固定資産圧縮積立金の積立の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した積立額 1,986百万円
平成19年3月期の積立額 134百万円

注6. 固定資産圧縮積立金の取崩の内訳

平成18年6月の定時株主総会で決議した取崩額 699百万円
平成19年3月期の取崩額 585百万円

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …原価法(移動平均法)</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの…原価法(移動平均法)</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 低価法：後入先出法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産……定額法。なお、営業権は取得時の費用として処理し、その他は法人税法に規定する方法と同一の耐用年数によっている。</p> <p>長期前払費用……定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費用、試験研究費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ…同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用……同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>賞与引当金……従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、3年で費用処理している。</p> <p>定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p>	<p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p> <p>定期修繕引当金…同左</p>								
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>								
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務取引								
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引								
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺 のうえ、貸借対照表上流動資産「未収入金」に含 めて表示している。	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関す る会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 496,750百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の 財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等会計基準に関す る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業 会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等 に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12 月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等 会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表) 1 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含 めて表示していた「前払年金費用」については、当事業 年度から重要性に鑑み、区分掲記することとした。な お、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含ま れている前払年金費用は6,979百万円である。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度において、「受取利息及び割引料」とし て掲記されていたものは、当事業年度から「受取利息」 と表示している。 2 前事業年度において、「支払利息及び割引料」とし て掲記されていたものは、当事業年度から「支払利息」 と表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,198百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金(注)</td> <td style="text-align: right;">41,227百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の名称及び金額)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 関連会社の借入金53,913百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資有価証券	3,198百万円	関係会社出資金(注)	41,227百万円	(債務の名称及び金額)		長期預り金	550百万円	<p>※1 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金(注)</td> <td style="text-align: right;">83,639百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の名称及び金額)</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 関連会社の借入金129,522百万円を担保するため、物上保証に供している。</p>	投資有価証券	471百万円	関係会社出資金(注)	83,639百万円	(債務の名称及び金額)		長期預り金	413百万円																																						
投資有価証券	3,198百万円																																																						
関係会社出資金(注)	41,227百万円																																																						
(債務の名称及び金額)																																																							
長期預り金	550百万円																																																						
投資有価証券	471百万円																																																						
関係会社出資金(注)	83,639百万円																																																						
(債務の名称及び金額)																																																							
長期預り金	413百万円																																																						
<p>※2 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数 普通株式 1,655,446,177株</p>	普通株式	5,000,000,000株	<p>※2 —</p>																																																				
普通株式	5,000,000,000株																																																						
<p>※3 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,475,311株</td> </tr> </table>	普通株式	2,475,311株	<p>※3 —</p>																																																				
普通株式	2,475,311株																																																						
<p>※4 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">116,469百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,281</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,514百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">29,380</td> </tr> </table>	資産	受取手形及び売掛金	116,469百万円		未収入金	31,281	負債	支払手形及び買掛金	25,514百万円		預り金	29,380	<p>※4 関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">124,735百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">32,671</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">36,898百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">25,400</td> </tr> </table>	資産	受取手形及び売掛金	124,735百万円		未収入金	32,671	負債	支払手形及び買掛金	36,898百万円		預り金	25,400																														
資産	受取手形及び売掛金	116,469百万円																																																					
	未収入金	31,281																																																					
負債	支払手形及び買掛金	25,514百万円																																																					
	預り金	29,380																																																					
資産	受取手形及び売掛金	124,735百万円																																																					
	未収入金	32,671																																																					
負債	支払手形及び買掛金	36,898百万円																																																					
	預り金	25,400																																																					
<p>5 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">20,236百万円</td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチル</td> <td style="text-align: right;">14,446</td> </tr> <tr> <td>メタクリレイト Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">9,624</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td>住華科技(股)有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>サーモ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> <tr> <td>インドア Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> <tr> <td>シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,907</td> </tr> </table> <p>(注) 1 東友ファインケム(株)は、東友光学材料(株)および東友エスティーアイ(株)をそれぞれ平成17年10月1日および平成17年12月1日に吸収合併した。</p> <p>2 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	東友ファインケム(株)	20,236百万円	シンガポール メチル	14,446	メタクリレイト Pte Ltd	9,624	日本アサハンアルミニウム(株)	8,751	住華科技(股)有限公司	3,375	サーモ(株)	2,111	スミトモ ケミカル	2,111	インドア Pte Ltd	2,044	スミトモ ケミカル	2,044	シンガポール Pte Ltd	1,407	従業員(住宅資金)	1,407	日本ポリスチレン(株)	1,205	その他5社	707	計	63,907	<p>5 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東友ファインケム(株)</td> <td style="text-align: right;">43,035百万円</td> </tr> <tr> <td>シンガポール メチル</td> <td style="text-align: right;">15,628</td> </tr> <tr> <td>メタクリレイト Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">11,306</td> </tr> <tr> <td>住華科技(股)有限公司</td> <td style="text-align: right;">8,132</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">4,633</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> </tr> <tr> <td>シンガポール Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>サーモ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> <tr> <td>インドア Pte Ltd</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">91,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">91,704</td> </tr> </table> <p>(注) 日本アサハンアルミニウム(株)については自己負担額で表示している。</p>	東友ファインケム(株)	43,035百万円	シンガポール メチル	15,628	メタクリレイト Pte Ltd	11,306	住華科技(股)有限公司	8,132	日本アサハンアルミニウム(株)	4,633	スミトモ ケミカル	3,485	シンガポール Pte Ltd	2,291	サーモ(株)	2,291	スミトモ ケミカル	1,141	インドア Pte Ltd	2,053	従業員(住宅資金)	2,053	その他6社	91,704	計	91,704
東友ファインケム(株)	20,236百万円																																																						
シンガポール メチル	14,446																																																						
メタクリレイト Pte Ltd	9,624																																																						
日本アサハンアルミニウム(株)	8,751																																																						
住華科技(股)有限公司	3,375																																																						
サーモ(株)	2,111																																																						
スミトモ ケミカル	2,111																																																						
インドア Pte Ltd	2,044																																																						
スミトモ ケミカル	2,044																																																						
シンガポール Pte Ltd	1,407																																																						
従業員(住宅資金)	1,407																																																						
日本ポリスチレン(株)	1,205																																																						
その他5社	707																																																						
計	63,907																																																						
東友ファインケム(株)	43,035百万円																																																						
シンガポール メチル	15,628																																																						
メタクリレイト Pte Ltd	11,306																																																						
住華科技(股)有限公司	8,132																																																						
日本アサハンアルミニウム(株)	4,633																																																						
スミトモ ケミカル	3,485																																																						
シンガポール Pte Ltd	2,291																																																						
サーモ(株)	2,291																																																						
スミトモ ケミカル	1,141																																																						
インドア Pte Ltd	2,053																																																						
従業員(住宅資金)	2,053																																																						
その他6社	91,704																																																						
計	91,704																																																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>(2) 保証類似行為</p> <p>① 経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本エボリュール(株)</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741</td> </tr> </table> <p>② キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル(U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,500</td> </tr> </table> <p>③ 工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right;">53,913百万円</td> </tr> </table>	日本エボリュール(株)	480百万円	京葉エチレン(株)	261	計	741	スミトモ ケミカル(U.K.)plc	9,500百万円	スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	4,000	計	13,500	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	53,913百万円	<p>(2) 保証類似行為</p> <p>① 経営指導念書にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル(U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488</td> </tr> </table> <p>② キープウェル・レターにかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スミトモ ケミカル(U.K.)plc</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,200</td> </tr> </table> <p>③ 工事完成にかかる偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー</td> <td style="text-align: right;">132,650百万円</td> </tr> </table> <p>(ア) 完工保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。完工保証にかかる当事業年度末の債務残高は129,522百万円である。</p> <p>(イ) 建設工事代金支払保証 サウジアラビアにおけるラービグ計画に関する建設代金の支払について、一定の事態の発生により契約が解除された場合、当社はEPCコントラクターに対して建設代金の支払を保証することとしている。建設工事代金の支払保証にかかる当事業年度末の債務残高は3,128百万円である。</p>	スミトモ ケミカル(U.K.)plc	315百万円	京葉エチレン(株)	173	計	488	スミトモ ケミカル(U.K.)plc	7,500百万円	スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	1,700	計	9,200	ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	132,650百万円
日本エボリュール(株)	480百万円																												
京葉エチレン(株)	261																												
計	741																												
スミトモ ケミカル(U.K.)plc	9,500百万円																												
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	4,000																												
計	13,500																												
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	53,913百万円																												
スミトモ ケミカル(U.K.)plc	315百万円																												
京葉エチレン(株)	173																												
計	488																												
スミトモ ケミカル(U.K.)plc	7,500百万円																												
スミトモ ケミカル キャピタル アメリカ Inc.	1,700																												
計	9,200																												
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	132,650百万円																												
<p>※6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が128,377百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>※8 —</p>	工具器具備品	116百万円	機械装置	28	構築物	3	建物	2	<p>※6 圧縮記帳の実施による取得価額の減額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>7 —</p> <p>※8 当事業年度末日は銀行休業日であったが、当事業年度末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当事業年度末日の満期手形等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,342</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,407</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,859</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,016</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table>	機械装置	250百万円	工具器具備品	142	建物	75	構築物	7	受取手形	973百万円	売掛金	9,342	未収入金	4,407	支払手形	1,859	買掛金	16,016	未払金	35
工具器具備品	116百万円																												
機械装置	28																												
構築物	3																												
建物	2																												
機械装置	250百万円																												
工具器具備品	142																												
建物	75																												
構築物	7																												
受取手形	973百万円																												
売掛金	9,342																												
未収入金	4,407																												
支払手形	1,859																												
買掛金	16,016																												
未払金	35																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高3,903百万円が含まれている。	※1 このうち、製造受委託契約等にかかる有償支給原材料の売上高4,482百万円が含まれている。
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は40,900百万円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は39,027百万円である。
※3 他勘定振替高のうち、主なものは自家消費である。	※3 他勘定振替高のうち、主なものは営業外費用への振替である。
※4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用3,387百万円である。	※4 雑費のうち、主なものはシステム関係費用3,495百万円である。
※5 このうち、低価法による評価減額は67百万円である。	※5 —
※6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 材料費 4,128百万円 社員給与 14,565 退職給付引当金繰入額 374 賞与引当金繰入額 828 減価償却費 7,430 その他 11,334	※6 研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。 材料費 3,721百万円 社員給与 15,136 退職給付引当金繰入額 △1,923 賞与引当金繰入額 919 減価償却費 6,767 その他 11,759
※7 主に賃貸資産の売却益である。 このうち関係会社にかかるものは1,532百万円である。	※7 —
※8 関連事業損失の内容は次のとおりである。 株式評価損等 1,511百万円 関連事業損失は全額関係会社にかかるものである。	※8 —
※9 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 千葉工場 1,052百万円 愛媛工場 686 大阪工場 337 大分工場 94 その他 57	※9 このうち主なものは機械装置等の除却損失および撤去費であり、事業所別内訳は次のとおりである。 千葉工場 867百万円 愛媛工場 813 大分工場 304 大阪工場 173 その他 40
※10 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 売上高 352,323百万円 購入高 126,091 受取配当金 35,919 その他営業外収益 2,409	※10 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 売上高 401,509百万円 購入高 187,457 投資有価証券売却益 31,700 受取配当金 26,773

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,475	416	25	2,866

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 416千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少 25千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	231	98	133	車両運搬具	226	120	106
工具器具備品	549	263	286	工具器具備品	549	320	229
合計	781	362	419	合計	775	440	335
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			159百万円	1年内			151百万円
1年超			269	1年超			189
合計			428	合計			340
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			181百万円	支払リース料			195百万円
減価償却費相当額			166	減価償却費相当額			180
支払利息相当額			17	支払利息相当額			16
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			83百万円	1年内			83百万円
1年超			1,324	1年超			1,240
合計			1,407	合計			1,324

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	268,935	241,351
関連会社株式	10,208	84,878	74,670
合計	37,792	353,813	316,021

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,584	257,720	230,136
関連会社株式	13,043	75,182	62,140
合計	40,627	332,902	292,275

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	減価償却費		減価償却費
	10,347百万円		10,421百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	6,490		6,186
	賞与引当金		定期修繕引当金
	3,640		4,044
	たな卸資産		賞与引当金
	3,094		3,960
	定期修繕引当金		たな卸資産
	2,254		2,856
	投資有価証券		その他
	349		6,786
	その他		繰延税金資産合計
	5,528		34,253
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	31,702		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		△79,458百万円
	△85,584百万円		前払年金費用
	固定資産圧縮積立金		△9,918
	△4,710		固定資産圧縮積立金
	前払年金費用		△4,406
	△2,791		その他
	その他		△1,582
	△1,588		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		△95,364
	△94,673		繰延税金負債の純額
	繰延税金負債の純額		△61,111
	△62,971		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.5		0.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△15.6		△11.6
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	△2.7		△3.4
	IT投資促進税額控除		その他
	△2.0		△0.9
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	2.4		25.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	23.3		

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称：住友化学株式会社

事業の内容：総合化学工業

② 被結合企業

名称：新エスティーアイ テクノロジー株式会社

事業の内容：液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であり、新エスティーアイ テクノロジー株式会社は解散した。

なお、当社は新エスティーアイ テクノロジー株式会社の発行済株式を100%所有しており、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っていない。

(3) 結合後企業の名称

住友化学株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

被合併会社の新エスティーアイ テクノロジー株式会社は当社100%出資子会社であり、情報電子化学事業の中核をなす液晶表示板用カラーフィルターの製造及び販売を行っていた。両社を一体化することで、グループ内の業務効率化を徹底し、同事業の一層の基盤強化を図ることとした。

② 合併の期日

平成18年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

当社が新エスティーアイ テクノロジー株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上した。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上した。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	266.65円	1株当たり純資産額	299.20円
1株当たり当期純利益	30.76円	1株当たり当期純利益	50.65円

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	50,956	83,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	109	—
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	97	—
(うち利益処分による監査役賞与金)(百万円)	12	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	50,847	83,711
期中平均株式数(千株)	1,653,169	1,652,771

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	住友商事株式会社	13,703,000	29,050
		大正製薬株式会社	12,133,000	26,207
		株式会社日本触媒	19,484,000	24,784
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	20,024	21,426
		三井住友海上火災保険株式会社	6,955,000	10,286
		AOCホールディングス株式会社	5,051,600	9,750
		住友不動産株式会社	2,000,000	8,940
		住友信託銀行株式会社	6,900,920	8,481
		ダイキン工業株式会社	2,000,000	8,200
		C.V.G. インダストリア ベネソラナ デ アルミニオ CA	2,686,720	6,873
		住友電気工業株式会社	2,930,000	5,251
		三協・立山ホールディングス株式会社	18,572,780	4,755
		J S R 株式会社	1,581,000	4,300
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,210	4,269
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,612	3,501
		日本板硝子株式会社	5,291,000	3,270
		ダイセル化学工業株式会社	3,576,000	2,879
		住友金属鉱山株式会社	1,260,000	2,867
		住友重機械工業株式会社	2,427,000	2,849
		株式会社伊予銀行	2,396,000	2,837
		株式会社住友倉庫	2,898,000	2,701
		アサヒビール株式会社	1,400,000	2,646
		長瀬産業株式会社	1,727,000	2,565
		株式会社ブリヂストン	1,030,000	2,426
		大倉工業株式会社	4,818,000	2,077
		トヨタ自動車株式会社	272,000	2,054
		株式会社商船三井	1,540,000	2,014
		日本電気株式会社	3,145,000	1,988
		株式会社千葉銀行	1,901,000	1,977
		第一中央汽船株式会社	5,628,000	1,970
		住友林業株式会社	1,507,000	1,866
		株式会社百十四銀行	2,424,000	1,728
		小野薬品工業株式会社	250,000	1,635
		東洋ゴム工業株式会社	2,809,000	1,382
住友大阪セメント株式会社	3,354,000	1,187		
株式会社広島銀行	1,697,000	1,101		
総合警備保障株式会社	507,600	1,096		
住友軽金属工業株式会社	3,714,000	1,081		
積水化成品工業株式会社	2,500,000	1,075		
花王株式会社	300,000	1,035		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	住友ゴム工業株式会社	702,000	906
	株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	1,000	1,000
	その他 193銘柄	68,341,185	22,436
計		221,441,651	250,718

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	地方債 1銘柄	113
計		113	113

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他有価証券 (優先出資証券)		
	エス・ビー・エクイティ・セキュリテ ィーズ(ケイマン)リミテッド	100	10,000
	ミズホプリファード キャピタル(ケイ マン)リミテッド	20	2,000
	農林中央金庫	1,115,540	1,000
	出資証券 1銘柄	1,115	1
計		1,116,775	13,001

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	130,992	6,573	2,011	135,554	87,642	3,667	47,912
構築物	121,001	2,979	9,178	114,802	87,867	2,988	26,934
機械装置	637,547	36,800	5,484	668,863	578,273	30,051	90,590
車両運搬具	1,195	323	19	1,499	1,134	79	366
工具器具備品	54,114	4,323	2,507	55,931	50,108	3,473	5,822
土地	44,236	39	255	44,020	—	—	44,020
建設仮勘定	7,793	54,186	49,596	12,383	—	—	12,383
有形固定資産計	996,878	105,223	69,050	1,033,051	805,024	40,258	228,026
無形固定資産							
特許権	—	—	—	4,823	1,250	605	3,573
借地権	—	—	—	27	—	—	27
商標権	—	—	—	439	202	49	237
ソフトウェア	—	—	—	11,929	6,384	3,202	5,545
その他							
電気ガス供給 施設利用権	—	—	—	2,221	1,247	136	974
水道施設利用権	—	—	—	16	11	2	5
電気通信専用 施設利用権	—	—	—	3	1	0	2
電話加入権	—	—	—	63	0	—	63
地役権	—	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	—	—	—	19,523	9,096	3,994	10,427
長期前払費用	9,975	481	20	10,436	7,399	989	3,037
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

2 増減の内容 (機械装置の増加) 新エスティーアイテクノロジー㈱の合併および
愛媛工場 偏光板製造設備ほか
(建設仮勘定の増加) 愛媛工場 偏光板製造設備ほか

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,304	96	23	7	2,370
賞与引当金	9,100	9,900	9,100	—	9,900
定期修繕引当金	5,882	8,190	3,865	—	10,208

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収等により取崩したものである。

[次へ](#)

被合併会社である新エスティーアイ テクノロジー株式会社の財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	第21期 (平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
資産の部				
I 流動資産				
1	現金及び預金		95	
2	売掛金		1,709	
3	製品		269	
4	原料品		350	
5	仕掛品		68	
6	貯蔵品		283	
7	短期貸付金		2,400	
8	未収入金		241	
9	貸倒引当金		△2	
	流動資産合計		5,412	39.7
II 固定資産				
イ 有形固定資産				
1	建物	841		
	減価償却累計額	267	574	
2	構築物	83		
	減価償却累計額	27	56	
3	機械装置	7,923		
	減価償却累計額	6,532	1,390	
4	車両運搬具	107		
	減価償却累計額	80	27	
5	工具器具備品	707		
	減価償却累計額	459	248	
6	建設仮勘定		67	
	有形固定資産計		2,361	(17.3)

		第21期 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
ロ 無形固定資産			
1 施設利用権		1	
2 商標権		1	
3 ソフトウェア		54	
無形固定資産計		55	(0.4)
ハ 投資その他の資産			
1 関係会社株式		5,625	
2 繰延税金資産		186	
3 その他		0	
投資その他の資産計		5,811	(42.6)
固定資産合計		8,228	60.3
資産合計		13,640	100.0

[次へ](#)

		第21期 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
負債の部				
I 流動負債				
1 買掛金	※2		2,203	
2 未払金			2	
3 未払法人税等			28	
4 未払費用			343	
5 設備関係未払金	※2		259	
6 その他流動負債			20	
流動負債合計			2,856	20.9
II 固定負債				
1 長期預り金			200	
固定負債合計			200	1.5
負債合計			3,056	22.4
資本の部				
I 資本金				
II 資本剰余金				
1 資本準備金			2	0.0
III 利益剰余金				
1 利益準備金			602	
2 任意積立金				
特別償却積立金		39	39	
3 当期末処分利益			1,583	
利益剰余金合計			2,224	16.3
資本合計			10,584	77.6
負債資本合計			13,640	100.0

[前へ](#)

[次へ](#)

②損益計算書

		第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高				
1 売上高		10,821	10,821	100
II 売上原価				
1 製品期首たな卸高		265		
2 当期製品製造原価	※1	9,670		
合計		9,935		
3 他勘定振替高	※2	115		
4 製品期末たな卸高		269	9,551	88.3
売上総利益			1,270	11.7
III 販売費及び一般管理費				
1 運送費		214		
2 役員報酬		48		
3 社員給与		169		
4 賞与引当金繰入額		9		
5 退職給付引当金繰入額		7		
6 役員退職慰労引当金繰入額		8		
7 減価償却費		3		
8 研究費	※1 ※3	322		
9 雑費		152	931	8.6
営業利益			339	3.1
IV 営業外収益				
1 受取利息及び割引料		2		
2 受取配当金	※5	1,893		
3 技術供与益	※5	857		
4 雑収益		70	2,822	26.1

		第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用				
1 支払利息及び割引料		2		
2 棚卸資産整理損失	※2	138		
3 雑損失		12	151	1.4
経常利益			3,010	27.8
VI 特別損失				
1 合併準備費用	※4	598	598	5.5
税引前当期純利益			2,411	22.3
法人税、住民税 及び事業税		746		
法人税等調整額		86	832	7.7
当期純利益			1,579	14.6
前期繰越利益			1,646	
中間配当額			1,493	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			149	
当期末処分利益			1,583	

製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

		第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		5,212	54.0
II 労務費	※1 ※2	436	4.5
III 経費			
業務委託費		1,554	
減価償却費		1,156	
修繕費		657	
電力料		362	
その他		271	
計		3,999	41.5
当期総製造費用		9,647	100.0
仕掛品期首たな卸高		157	
合計		9,804	
他勘定振替高	※3	66	
仕掛品期末たな卸高		68	
当期製品製造原価		9,670	

- (注) ※1 このうち賞与引当金繰入額は、42百万円である。
 ※2 このうち退職給付引当金繰入額は、41百万円である。
 ※3 他勘定振替高のうち、主なものは販売費及び一般管理費への振替高である。

[前へ](#) [次へ](#)

③キャッシュ・フロー計算書

		第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,411
減価償却費		1,239
引当金の減少		△102
受取利息及び受取配当金		△1,895
支払利息		2
合併準備費用		598
売上債権の減少		350
たな卸資産の減少		128
仕入債務の減少		△590
役員賞与の支払額		△9
その他		438
小計		2,570
利息及び配当金の受取額		1,895
利息の支払額		△2
法人税等の支払額		△1,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,703
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△2,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,095
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,215
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,710
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,495

④ 利益処分計算書

当社は平成18年4月1日を合併期日として、住友化学株式会社と合併し、消滅会社となったため、前事業年度の該当事項はありません。

第21期

(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

原価法(移動平均法)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法：移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物は定額法、それ以外は定率法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産……定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

長期前払費用……定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金………売掛金等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成18年3月31日)			
※1	会社が発行する株式総数	普通株式	1,600株
	発行済株式総数	普通株式	597株
※2	関係会社にかかる注記 関係会社に対する資産および負債には次のものがある。		
	負債	買掛金	2,138百万円
		設備関係未払金	259百万円
3	偶発債務 下記会社の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。 保証債務 東友ファインケム株式会社 3,859百万円		

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は322百万円である。
※2	他勘定振替高は棚卸資産整理損失への振替高である。
※3	研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。
	材料費 8百万円
	社員給与 25
	賞与引当金繰入額 4
	退職給付引当金繰入額 2
	減価償却費 25
	その他 258
※4	合併準備費用は有形固定資産の臨時償却と無形固定資産の除却である。
※5	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。
	受取配当金 1,893百万円
	技術供与益 545

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第21期 (自 平成17年4月1日	
----------------------	--

至 平成18年 3月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	95百万円
短期貸付金	2,400
現金及び現金同等物	2,495

(有価証券関係)

1 時価評価されていない有価証券 (平成18年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	5,625
計	5,625

(退職給付関係)

第21期
(平成18年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。
ただし、合併前の平成18年3月31日付けで従業員全員は当社を退職し、退職一時金は支給済である。

2 退職給付費用に関する事項(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

勤務費用	50百万円
退職給付費用	50

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、基礎率等については記載していない。

(税効果会計関係)

第21期
(平成18年 3月31日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却の税法限度超過額	83百万円
その他	123
繰延税金資産合計	206

(繰延税金負債)

特別償却準備金	△20百万円
繰延税金負債合計	△20

繰延税金資産の純額

186

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.5
試験研究費税額控除	△2.7
その他	△3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5

(持分法損益等)

第21期

(自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日)

関連会社に対する投資の金額

5,625百万円

持分法を適用した場合の投資の金額

11,227

持分法を適用した場合の投資利益の金額

4,256

[前へ](#)

[次へ](#)

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	化学品等の製造・販売	直接 100.0%	兼任 3人 出向 2人	原料・用 役の購入	原料・用 役等の購 入(注1)	4,002	買掛金	2,138
										設備関係 未払金	259
							土地等の 賃借	土地等の 賃借 (注1)	63	未払費用	44

(注) 1 原料・用役の購入及び土地等の賃借については、一般の取引条件と同様に決定している。
2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	東友ファインケム株式会社	大韓民国ソウル市	百万ウォン 103,168	情報電子 化学品等の製造・販売	— %	—	カラーフ ィルター 製造 技術供与	技術供与 益(注1)	545	—	—

(注) 1 技術使用料については、一般の取引条件と同様に決定している。
2 取引金額には消費税等が含まれていない。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	住化ファインケム株式会社	東京都中央区	500	金銭の貸 付	— %	—	金銭の預 託	金銭の預 託(注1)	△1,000	短期 貸付金	2,400
								受取利息 (注2)	1		
	住華科技(股)有限公司	台湾高雄市	百万台湾 ドル 3,790	液晶用偏光 フィルムの製造・販売	— %	—	技術供与	技術供与 益(注3)	225	—	—

(注) 1 取引金額については当事業年度における純増減額を記載している。
2 資金の貸付については、貸付利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
3 技術使用料については、一般の取引条件と同様に決定している。
4 取引金額、期末残高には消費税等が含まれていない。

東友ファインケム株式会社は、当社の親会社である住友化学株式会社が議決権の80.9%を保有しているため、兄弟会社等(親会社の子会社)としている。尚、当社と東友ファインケム株式会社との取引内容及び取引金額等については、「(2)子会社等」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,728,228.74円
1株当たり当期純利益	2,645,133.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第21期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	1,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,579
期中平均株式数(株)	597

[前へ](#)

[次へ](#)

⑤ 附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	827	14	—	841	267	37	574
構築物	83	—	—	83	27	5	56
機械装置	7,286	643	7	7,923	6,532	1,355	1,390
車両運搬具	106	1	0	107	80	10	27
工具器具備品	600	163	57	707	459	120	248
建設仮勘定	223	1,001	1,158	67	—	—	67
有形固定資産計	9,126	1,823	1,221	9,728	7,366	1,528	2,361
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1	0	0	1
施設利用権	—	—	—	1	—	—	1
ソフトウェア	—	—	—	157	103	28	54
無形固定資産計	—	—	—	158	103	28	55
長期前払費用	27	20	34	13	13	0	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

- 2 主な増減の内容（機械装置の増加） カラーフィルター研究開発資産、露光機など
（工具器具備品の増加） 段差測定装置、プリンタ・モバイルパソコンなど
（建設仮勘定の増加） カラーフィルター研究開発資産、段差測定装置など

資本金等明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	8,358	—	—	8,358	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(597)	(—)	(—)	(597)
	普通株式 (百万円)	8,358	—	—	8,358
	計 (株)	(597)	(—)	(—)	(597)
	計 (百万円)	8,358	—	—	8,358
資本準備金及び	資本準備金 (百万円)	2	—	—	2

その他資本剰余金	計	(百万円)	2	—	—	2
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	(百万円)	392	210	—	602
	(任意積立金)					
	特別償却 積立金	(百万円)	—	39	—	39
	計	(百万円)	392	249	—	641

(注) 利益準備金および特別償却積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	—	—	5	2
賞与引当金	63	55	118	—	—
退職給付引当金	20	50	70	—	—
役員退職慰労引当金	14	8	22	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

[前へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日)現在の主な資産および負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

現金(百万円)	当座預金(百万円)	普通預金(百万円)	通知預金(百万円)	定期預金(百万円)	計(百万円)
13	61	1,917	—	—	1,991

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社日本システムグループ	845
笠原工業株式会社	213
三善加工株式会社	205
平和金属株式会社	198
小原化工株式会社	136
その他	1,859
計	3,456

(注) 三善加工株式会社は、平成19年4月1日付でサンテラ株式会社へ社名変更した。

(注) 受取手形期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
849	1,477	614	398	118	3,456

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
日本オキシラン株式会社	31,206
稲畑産業株式会社	9,277
長瀬産業株式会社	5,597
スミトモ ケミカル ヨーロッパ S.A./N.V.	5,516
住化バイエルウレタン株式会社	5,448
その他	170,856
計	227,900

(注) 1 売掛金滞留状況

経過月数	金額(百万円)
期末売掛金残高	227,900
1 箇月	87,843
2 箇月	59,955
3 箇月	43,778
4 箇月以上	36,324

(注) 2 売掛金回収状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	203,786
当期発生高	923,595
当期回収高	899,481
期末売掛金残高	227,900

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 製品

項目	金額(百万円)
基礎化学部門	23,696
石油化学部門	44,706
精密化学部門	17,490
情報電子化学部門	17,373
農業化学部門	25,208
医薬品部門	16
その他	138
計	128,627

⑤ 原料品・貯蔵品

項目	金額(百万円)
基礎化学部門	6,486
石油化学部門	11,778
精密化学部門	3,281
情報電子化学部門	7,600
農業化学部門	4,149
医薬品部門	139
その他	1,733
計	35,166

⑥ 仕掛品

項目	金額(百万円)
基礎化学部門	232
石油化学部門	43
精密化学部門	625
情報電子化学部門	67
農業化学部門	516
医薬品部門	0
その他	26
計	1,509

⑦ 未収入金

相手先	金額(百万円)
京葉エチレン株式会社	7,109
りそな決済サービス株式会社	6,099
大倉工業株式会社	6,054
ラービグ リファイニング アンド ペトロ ケミカル カンパニー	4,951
ブラスケム S.A.	3,855
その他	50,182
計	78,250

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東友ファインケム株式会社	30,285
大日本住友製薬株式会社	24,861
ベーラント U.S.A. コーポレーション	16,146
日本メジフィジックス株式会社	13,482
日本シンガポール石油化学株式会社	13,442
その他	125,526
計	223,742

⑨ 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー	83,639
住化電子材料科技(無錫)有限公司	16,683
スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド Sp. Zo. o.	4,219
イサグロ イタリア S. r. l.	1,163
住化電子材料科技(上海)有限公司	890
その他	1,743
計	108,337

⑩ 支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社日本システムグループ	1,643
笠原工業株式会社	1,070
日泉化学株式会社	654
三善加工株式会社	408
シコー株式会社	311
その他	2,109
計	6,195

(注) 三善加工株式会社は、平成19年4月1日付でサンテラ株式会社へ社名変更した。

(注) 支払手形期日別内訳

平成19年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
2,318	1,737	1,482	583	75	6,195

⑪ 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士石油株式会社	10,726
住化武田農薬株式会社	9,143
住友商事株式会社	9,130
リンテック株式会社	8,865
京葉エチレン株式会社	8,028
その他	124,018
計	169,910

⑫ 社債

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑥ 連結附属明細表 社債明細表」の会社名「住友化学株式会社」に記載のとおりである。

⑬ 繰延税金負債

「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載のとおりである。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 大和証券株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株式に対する株券の交付は1枚につき印紙税相当額。その他は無料。
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき12,000円
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	住友信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を買取または買増株式数で按分した額の手数料を徴収する。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは以下のとおりである。 http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年5月1日をもって、取次所に大和証券株式会社本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社本店および全国各支店を追加している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---|------|-----------------------------|--|
| (1) | 発行登録書
及び添付書類 | | | 平成18年7月13日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録追補書類
及び添付書類 | | | 平成18年4月18日
平成19年2月16日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 発行登録取下届出書 | | | 平成18年5月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正発行登録書 | | | 平成18年4月3日
平成18年7月31日
平成18年12月18日
平成19年1月24日
平成19年3月2日
平成19年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 有価証券報告書
及び添付書類 | 事業年度 | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 半期報告書 | 事業年度 | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書 | | | 平成18年4月3日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号規定(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書である。 |
| | | | | 平成18年7月31日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および19号(財政成績及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| | | | | 平成19年3月2日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書である。 |
| (8) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年6月22日
関東財務局長に提出 |
| | 有価証券報告書〔事業年度(第124期)自平成16年4月1日至平成17年3月31日〕の
訂正報告書である。 | | | 平成19年6月21日
関東財務局長に提出 |
| | 有価証券報告書〔事業年度(第125期)自平成17年4月1日至平成18年3月31日〕の
訂正報告書である。 | | | |
| (9) | 半期報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年1月24日
関東財務局長に提出 |

半期報告書〔事業年度（第126期中）自平成18年4月1日至平成18年9月30日〕の訂正報告書である。

平成19年6月21日
関東財務局長に提出

半期報告書〔事業年度（第126期中）自平成18年4月1日至平成18年9月30日〕の訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

住友化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新エステーアイ テクノロジー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新エステーアイ テクノロジー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

住友化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友化学株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「企業結合に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。